

2 土木工事施工管理基準及び規格値

土木工事施工管理基準

この土木工事施工管理基準（以下、「管理基準」という。）は、港湾・漁港工事仕様書第1編1-1-23「施工管理」に規定する土木工事の施工管理及び規格値の基準を定めたものである。

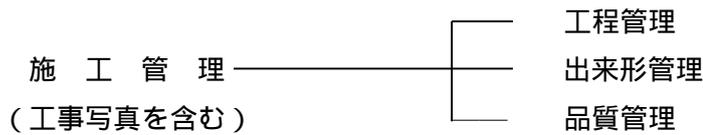
1. 目的

この管理基準は、土木工事の施工について、契約図書に定められた工期、工事目的物の出来形及び品質規格の確保を図ることを目的とする。

2. 適用

この管理基準は、北海道開発局が発注する土木工事について適用する。ただし、設計図書に明示されていない仮設構造物等は除くものとする。また、工事の種類、規模、施工条件等により、この管理基準によりがたい場合は、監督職員と協議の上、施工管理を行うものとする。

3. 構成



4. 管理の実施

- (1) 受注者は、工事施工前に、施工管理計画及び施工管理担当者を定めなければならない。
- (2) 施工管理担当者は、当該工事の施工内容を把握し、適切な施工管理を行わなければならない。
- (3) 受注者は、測定（試験）等を工事の施工と並行して、管理の目的が達せられるよう速やかに実施しなければならない。
- (4) 受注者は、測定（試験）等の結果をその都度逐次管理図表等に記録し、適切な管理のもとに保管し、監督職員の請求に対し直ちに提示するとともに、検査時に提出しなければならない。

5. 管理項目及び方法

(1) 工程管理

受注者は、工程管理を工事内容に応じた方式(ネットワーク(PERT)またはバーチャート方式など)により作成した実施工程表により行うものとする。ただし、応急処理または維持工事等の当初工事計画が困難な工事内容については、省略できるものとする。

(2) 出来形管理

受注者は、出来形を出来形管理基準に定める測定項目及び測定基準により実測し、設計値と実測値を対比して記録した出来形成果表または出来形図を作成し管理するものと

する。なお、測定基準において測定箇所数「 につき1箇所」となっている項目については、小数点以下を切り上げた箇所数測定するものとする。

(「付表4．施工管理基準のとりまとめ様式」に取りまとめて提出する)

(3) 品質管理

1. 受注者は、品質を品質管理基準に定める試験項目、試験方法及び試験基準により管理し、その管理内容に応じて、工程能力図または、品質管理図表(ヒストグラム、 \bar{R} 、 $\bar{R}_s - R_m$ など)を作成するものとする。ただし、測定数が10点未満の場合は品質管理表のみとし、管理図の作成は不要とする。

この品質管理基準の適用は、下記に掲げる工種(イ)(ロ)の条件に該当する工事を除き、試験区分で「必須」となっている試験項目は、全面的に実施するものとする。

また、試験区分で「その他」となっている試験項目は、現場条件等を考慮して必要な試験項目については、監督職員と協議のうえ、実施するものとする。なお、「試験成績表等による確認」に該当する試験項目は、試験成績書やミルシートによって規程の品質(規格値)を満足しているか確認することができるが、必要に応じて現場検収等を実施しなければならない。

(イ) 路 盤

維持工事等の小規模なもの(施工面積が1,000m²以下のもの)

(ロ) アスファルト舗装

維持工事等の小規模なもの(同一配合の合材が100t未満のもの)

2. 受注者は、セメントコンクリートの適用に当たり、無筋コンクリート構造物のうち重力式橋台、橋脚及び重力式擁壁(高さ2.5mを超えるもの)については、鉄筋コンクリートに準ずるものとする。

6. 規 格 値

受注者は、出来形管理基準及び品質管理基準により測定した各実測(試験・検査・計測)値は、すべて規格値を満足しなければならない。

7. そ の 他

(1) 工事写真

1) 工事写真の提出部数及び型式は次によるものとする。

(イ) 工事写真として、工事写真帳と原本を工事完成時に1部提出するものとする。

(ロ) 原本としては、ネガ(APSの場合はカートリッジフィルム)または電子媒体とする。

(ハ) 電子媒体は、CD-ROMを原則とし、これ以外の電子媒体の場合については、監督職員の承諾を得るものとする。

(ニ) 電子媒体の記録画像ファイル型式はJPEG型式(非圧縮~圧縮率1/8まで)を原則とし、これ以外による場合には監督職員の承諾を得るものとする。

2) 工事写真の整理方法は次によるものとする。

(イ) 工事写真の原本をネガで提出する場合は密着写真とともにネガアルバムに、撮影内容がわかるように整理し提出する。APS カートリッジフィルムで提出する場合はカートリッジフィルム内の撮影内容がわかるように明示し、インデックス、プリントとともに提出する。

電子媒体で提出する場合は撮影内容がわかるように写真一覧(コマ撮りしたもの)を添付するものとする。

3)(別紙-3)写真の管理の適用について、次の事項を留意するものとする。

(イ) 施工状況等の写真については、ビデオ等の活用ができるものとする。

(ロ) 不可視となる箇所の施工状況、出来形寸法、品質管理状況、工事中の災害写真等を(別表-3)写真管理基準により撮影し、適切な管理のもとに保管し、監督職員の請求に対し直ちに提出するとともに検査時に提出しなければならない。

(ハ) 撮影箇所がわかりにくい場合には、写真と同時に見取り図等をアルバムに添付する。

(ニ) 電子媒体による写真については、必要な文字、数値等の内容の判読ができる機能、精度を確保できる撮影機材を用いるものとする。(有効画率数 80 万画素以上・プリンターはフルカラー 300dpi 以上・インク・用紙等は通常使用条件のもとで 3 年間程度に顕著な劣化が生じないものとする)

(ホ) 電子媒体に記録する工事写真の属性情報等については、「デジタル写真管理情報基準(案)」によるものとする。

タイトルブロック

3 cm	測定検査年月日	平成	年	月	日	
	現場代理人					
	監督職員					
1 cm	3 cm			5 cm		
9 cm	標 題					
	[Wavy line graphic]					

(2) 情報化施工

10,000m³以上の土工の出来形管理については、「情報化施工技術の使用原則化について」(平成 25 年 3 月 15 日付け国官技第 291 号、国総公第 133 号)及び「TS 等光波方式を用いた出来形管理要領(土工編)(案)」または「RTK-GNSS を用いた出来形管理要領(土

工編)(案)」の規定によるものとする。

(3) 3次元データによる出来形管理

土工において、3次元データを用いた出来形管理を行う場合は、管理基準のほか、「地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(土工編)(案)」、「空中写真測量(無人航空機)を用いた出来形管理要領(土工編)(案)」、「無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(土工編)(案)」、「TS等光波方式を用いた出来形管理要領(土工編)(案)」、「TS(ノンプリズム方式)を用いた出来形管理要領(土工編)(案)」、「地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(土工編)(案)」または「RTK-GNSSを用いた出来形管理要領(土工編)(案)」の規定によるものとする。

また、舗装工において、3次元データを用いた出来形管理を行う場合は、管理基準のほか、「地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(舗装工事編)(案)」、「TS等光波方式を用いた出来形管理要領(舗装工事編)(案)」、「地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(舗装工事編)(案)」または「TS(ノンプリズム方式)を用いた出来形管理要領(舗装工事編)(案)」の規定によるものとする。

なお、ここでいう3次元データとは、工事目的物あるいは現地地形の形状を3次元空間上に再現するために必要なデータである。

出来形管理基準及び規格値

(別表-1)

出来形の規格値及び施工管理基準

工 種	項 目	規格値 (mm)	施 工 管	
			測定基準	結果表によるもの (設計値、実測値差を記入)
浚渫工(土砂)	水深(底面)	所定の区域が所定の水深及び斜面勾配以上の水深	測線、測点間隔 20m以下とし、斜面は法尻、法肩とし必要に応じ中間点も加える。	
	水深(法面)			
浚渫工(岩盤)	水深(底面)	所定の区域が所定の水深及び斜面勾配以上の水深	測線、測点間隔 10m以下とし、斜面は法尻、法肩とし必要に応じ中間点も加える。	
	水深(法面)			
置換工 載荷工	延長	+ 規定しない - 0		
	天端高	± 500	陸上部 測線間隔 20m以下 測点間隔 10m以下 水中部 測線間隔 20m以下 測点間隔 20m以下	
	天端幅 法面勾配			
敷 砂 碎石マット	延長	+ 規定しない - 0		
	天端高	± 300	陸上部 測線間隔 20m以下 測点間隔 10m以下 水中部 測線間隔 20m以下 測点間隔 20m以下	
	天端幅 法面勾配			
サンドコンパクション パイル サンドドレーン ペーパードレーン 碎石ドレーン	位置	± 100mm	移動毎及び監督職員の指示による。	
	天端高	+ 規定しない - 0	砂杭全数	打込記録紙に深度を記入する。管理表にまとめる。
	先端深度	+ 0 - 規定しない		
	砂の投入量		砂杭全数	打込記録紙に砂の圧入量を記入する。
	盛上り量			
深層混合処理	位置		改良杭全数	
	鉛直度、接合		改良杭全数 深度方向に 2 ~ 5 m 程度毎に測定(引き抜きと貫入時)	改良杭先端部の軌跡図を作成する。
	天端高	+ 規定しない - 0	改良杭全数	打込記録紙または打込記録データに天端高、先端深度を記入する。
	先端深度	+ 0 - 規定しない		

理 基 準		
設計図に実測値を朱書するもの	測定単位 (mm)	
実測値を平面図に記入する。	100	測量方法は、測量調査仕様書水路測量と同様の方式とする。
実測値を平面図に記入する。	100	測量方法は、測量調査仕様書水路測量と同様の方式とする。
実測値を平面図に記入する。	100	
実測値 (天端高、法肩、法尻、天端幅、及び法勾配) を平面図または断面図に記入する。	天端幅 100 天端高 陸上部 10 水中部 100	
実測値を平面図に記入する。	100	
実測値 (天端高、法肩、法尻、天端幅、及び法勾配) を平面図または断面図に記入する。	天端幅 100 天端高 陸上部 10 水中部 100	
実測値を平面図に記入する。	10	自動位置決め装置を使用している場合その作動状況が確認されていれば不要
	100	
	0.1m ³	ペーパードレーンの場合は、ペーパー等の打込量とする。
平面図に記入する。	100	
実測値を平面図に記入する。	10	自動位置決め装置を使用している場合その作動状況が確認されていれば不要
	1分または 10 mm	
	10	深度計、ワイヤー繰出長さ、潮位計、乾舷及び処理機等により確認

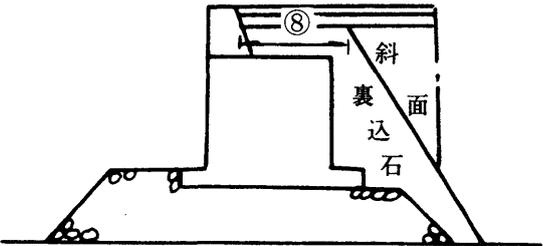
工 種	項 目	規格値 (mm)	施 工 管	
			測定基準	結果表によるもの (設計値、実測値差を記入)
深層混合処理	固化材吐出量		改良杭全数	打込記録紙または打込記録データに天端高、先端深度を記入する。
	盛上り量			
ロッドコンパクション	位置	±100mm	移動毎及び監督職員の指示による。	
	充填材の投入量			測定記録をまとめる。
	天端高	+ 規定しない -0	全数	打込記録をまとめる。
	先端深度	+0 - 規定しない		
アスファルトマット 摩擦増大用マット	敷設位置	+ 規定しない -100	始終点及び変化する箇所毎並びに及びに20mに1箇所以上	測定表にまとめる。 (付表様式-(27)参照)
	重ね幅	500以上	1枚2点	測定表にまとめる。 (付表様式-(27)参照)
	延長	+ 規定しない -100	マットの中心を区間毎及び全長	測定表にまとめる。 (付表様式-(27)参照)
帆布繊維マット	敷設位置	+ 規定しない -100	始終点及び変化する箇所毎及びに20mに1箇所以上	測定表にまとめる。 (付表様式-(27)参照)
	重ね幅	500以上	1枚2点	測定表にまとめる。 (付表様式-(27)参照)
	延長	+ 規定しない -100	マットの中心を区間毎及び全長	測定表にまとめる。 (付表様式-(27)参照)
合成樹脂系マット	敷設位置	+ 規定しない -100	始終点及び変化する箇所毎及びに20mに1箇所以上	測定表にまとめる。 (付表様式-(27)参照)
	重ね幅	300以上	1枚に2点	測定表にまとめる。 (付表様式-(27)参照)
	延長	+ 規定しない -100	マットの中心を区間毎及び全長	測定表にまとめる。 (付表様式-(27)参照)
基礎工(均し)	床掘	水深(法面)	直角に外側2m 内側30cm	法面は延長10m以下ごとの法尻、法肩として必要に応じ中間点を加える。底面は延長10m以下ごとの中心及び両端の3点その間隔10m以上の場合は更にその中間点を追加。
		水深(底面)	±300	

理 基 準		
設計図に実測値を朱書するもの	測定単位 (mm)	
	1 または 1t	流量計等により固化材のm当りの吐出量を確認
実測値を平面図に記入する。	100	
実測値を平面図に記入する。	100	
	1m ³	
	100	
実測値を平面図に記入する。(付表様式-(28)参照)	100	
実測値を平面図に記入する。(付表様式-(28)参照)	10	
実測値を平面図に記入する。(付表様式-(28)参照)	100	
実測値を平面図に記入する。(付表様式-(28)参照)	100	
実測値を平面図に記入する。(付表様式-(28)参照)	10	
実測値を平面図に記入する。(付表様式-(28)参照)	100	
実測値を平面図に記入する。(付表様式-(28)参照)	100	
実測値を平面図に記入する。(付表様式-(28)参照)	10	
実測値を平面図に記入する。(付表様式-(28)参照)	100	
実測値を平面図に実測値及び許容範囲を断面図に記入する。	100	

工種	項目	規格値 (mm)	施 工 管		
			測定基準	結果表によるもの (設計値、実測値差を記入)	
基礎工 (均し)	(捨石本均し) ケーソン、方塊、場所 打、プレバッドコン クリート等の底面	基準高	±50	基準高の測線及び測点 間隔は10m以下、幅は 10m以下ごと、延長は 両端の2点	
		幅	+規定しない -0		
		延長	+規定しない -0		
	〔捨石荒均し〕 〔捨石被覆均し〕 捨石露出面の均し及 び被覆石露出面の均 し	基準高	±500	基準高の測線及び測点 間隔は10m以下、斜面 は2測点以上、幅は10 m以下ごと、延長は両 端の2点	
		幅	+規定しない -0		
		斜面	直角に±500		
		延長	+規定しない -0		
	(捨石荒均し) 異形ブロックを層積 する場合の均し 裏込石の入らない場 合でシートを敷設す る場合の均し	基準高	±300	"	
		幅	+規定しない -0		
		斜面	直角に±300		
		延長	+規定しない -0		
	(捨石荒均し) 異形ブロックを乱積 する場合の均し	基準高	±500	"	
		幅	+規定しない -0		
		斜面	直角に±500		
延長		+規定しない -0			
(裏込石均し) 船揚場張ブロック下 の基礎砕石均し	基準高	±50	延長10m以下ごとに中 心及び両端部の3点		
(捨石荒均し) けい船岸前面の均し	基準高	±100	基準高の測線及び測点 間隔は10m以下、幅は 10m以下ごと、延長は 両端の2点		
	幅	+規定しない -0			
	斜面	+規定しない -0			
	延長	+規定しない -0			
(裏込石均し) 船揚場砕石下の裏込 均し	基準高	±100	延長10m以下ごとに中 心及び両端部の3点		
基礎工	水中岩盤掘削(人力)	基準高	±50	基準高は延長5m以下 ごとの中心及び両端の 3点を標準とし、その 間隔5mを超える場合 には中間点を追加、幅 は延長5m以下、延長 は両端と中心の3点	
		幅	+規定しない -0		
		延長	+規定しない -0		

理 基 準		
設計図に実測値を朱書するもの	測定単位 (mm)	
実測値を平面図に記入する。 (付表様式-出来 4-1,4-2)	10	<p>例-1</p>
実測値を平面図に記入する。 (付表様式-出来 4-1,4-2)	100	<p>例-2</p>
実測値を平面図に記入する。 (付表様式-出来 4-1,4-2)	100	<p>例-3</p> <p>は、裏込石が入らない場合でシートを敷設する場合</p>
実測値を平面図に記入する。 (付表様式-出来 4-1,4-2)	10	<p>例-4</p>
実測値を平面図に記入する。 (付表様式-出来 4-1,4-2)	100	
実測値を平面図または横断面に記入する。	10	

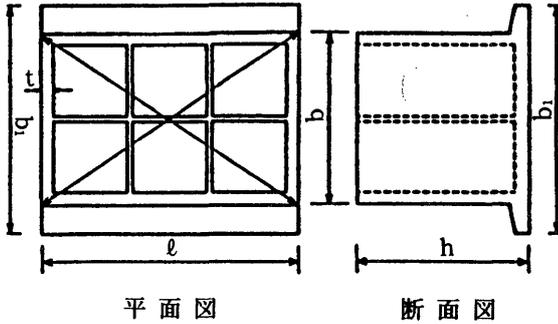
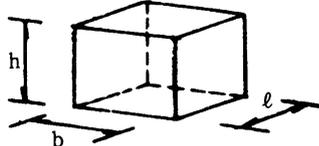
工 種	項 目	規格値 (mm)	施 工 管		
			測定基準	結果表によるもの (設計値、実測値差を記入)	
裏込工	基準高	上面が路盤工と接する場合 ±200 その他の場合 +規定しない -200	基準高は延長10m以下ごとの両端、幅は延長10m以下斜面は延長10m以下ごと横断歩向の間隔5m以下ごと延長は両端の2点		
	幅	+規定しない -0			
	斜面	砂防シート敷設の場合 ±200 その他の場合 +規定しない -200			
	延長	+規定しない -0			
本 体 工	鋼杭打込 コンクリート杭打込	打込記録	支持杭は全数、支持杭以外は20本に1本	打込記録にまとめる。 (付表様式-(31))	
		杭頭中心位置	100以内	全数	管理表をまとめる。
		基準高	±50		
		杭の傾斜	直杭2°以下 斜杭3°以下		
	鋼矢板打込	打込記録	鋼矢板は40枚に1枚 鋼管矢板は20枚に1枚	打込記録にまとめる	
	鋼矢板打込 (鋼管矢板打込)	矢板壁延長	+矢板1枚幅 -0	延長は中心を測定、法線に対する出入、傾斜、基準高は、鋼矢板は20枚ごと、鋼管矢板は10枚ごとまたは変化点、法線方向の傾斜は両端部	管理表にまとめる。
			鋼管矢板は特記仕様書による		
		矢板法線に対する出入	±100		
		矢板法線に対する傾斜	1/100		
		基準高	±100		
		矢板法線方向の傾斜	1/100		
	矢板継手部の離脱		全数		
	コンクリート矢板	矢板壁延長	+矢板1枚幅 -0	鋼矢板に準ずる	(付表様式-(32)参照)
矢板法線に対する出入			特記仕様書による		
矢板法線に対する傾斜		特記仕様書による			
基準高		±50			
矢板法線方向の傾斜		2/100			
矢板継手部の離脱		全数			

理 基 準		
設計図に実測値を朱書するもの	測定単位 (mm)	
実測値を平面図に記入する。	10	例-5 
実測値を平面図、断面図に記入する。	10mm 1度	杭の切断、継足しがあった場合は切断、継足し前の天端高を点線で記入する。
	10	矢板の切断、継足しがあった場合は切断、継足し前の天端高を点線で記入する。 異形矢板を使用した場合、使用位置を記入。 タイロットなどの取付位置も記入。
実測値を平面図、断面図に記入する。	10	

工 種	項 目	規格値 (mm)	施 工 管		
			測定基準	結果表によるもの (設計値、実測値差を記入)	
本 体 工	腹起し	取付高さ		継手毎両端全数	管理表にまとめる
		継手位置、ボルトの取付、矢板と腹起しの密着		全数	
	タイロッド取付	取付高さ及び水平度		締付後両端全数	管理表にまとめる
		矢板法線に対する取付角度及び取付間隔		締付後両端全数	管理表にまとめる
		取付状況	定着ナットの締付けにより、ねじ山が3つ山以上突出していること、ターンバックルのねじ込み長さが定着ナットの高さ以上	全数	
	タイワイヤー取付	取付高さ		締付後両端全数	管理表にまとめる
		矢板法線に対する取付角度及び取付間隔		締付後両端全数	管理表にまとめる
		取付状況	定着ナットの締付けにより、ねじ山が3つ山以上突出していること	全数	
	L型ブロック製作	高さ (h)	+20 -10	高さは前面両端、版底の厚さ(t ₃)、四隅扶壁の厚さ(t ₂)は注意点2ヵ所以上、前壁の幅は天端と下端、前壁の厚さ(t ₁)は天端と下端	結果表にまとめる (付表様式-(35)参照)
		幅 (b)(b ₁)	+20 -10		
		長さ (ℓ)	+20 -10		
		壁厚 (t ₁ t ₂ t ₃)	±10		
	L型ブロック据付	隣接目地間隔	50 以内	目地間隔は天端と下端、法線方向の出入は各L型ブロックの天端前面の両端	管理表にまとめる
		法線方向の出入	±50		
セルラーブロック製作	高さ (h)	+20 -10	高さはセルラーブロックの四隅、幅及び長さは天端及び下端、壁厚は天端の壁厚とする。 セルラーブロック1函ごとに測定する。	結果表にまとめる (付表様式-(35)参照)	
	幅 (b)	+20 -10			
	長さ (ℓ)	+20 -10			
	壁厚 (t)	±10			
	対角線				

理 基 準		
設計図に実測値を朱書するもの	測定単位 (mm)	
	10	
	10	
	10	
		定着ナットの締付、ターンバックルのねじ込み長さ、リングジョイントへの埋込、タイロッドねじ部の損傷、支保材の天端高さ
	10	
	10	
		定着ナットの締付、定着具端部柱の取付け、トランペットシースの取付け、タイワイヤーねじ部の損傷
	10	
	10	据付時の天端高を各L型ブロック天端画面の両端を測定すること、その結果は、結果表などにより整理する。延長は全数量据付後に測定し平面図に記入し整理する。
	10	

工 種	項 目	規格値 (mm)	施 工 管		
			測定基準	結果表によるもの (設計値、実測値差を記入)	
本 体 工	ケーソン製作	摩擦増大用マット敷設位置	特記仕様書による	始・終端及び変化する箇所毎	結果表にまとめる (付表様式-(33)参照)
		高さ (h)	+30 -10	完成時、四隅	
		幅 (b)(b ₁)	+30 -10	各層完成時、中央部及び底版と天端は両端	
		長さ (ℓ)	+30 -10	各層完成時、中央部及び底版と天端は両端	
		底版厚さ	+30 -10	底版完成時、各室中間部1箇所	
		フーチング高さ	+30 -10	底版完成時、四隅	
		壁厚 (t)	±10	各層完成時、各室中間部1箇所	
		対角線	±50	底版完成時及び完成時	
		バラスト	碎石・砂 ±100 コンクリート±50	各室中央部1箇所	
		吊筋位置及び高さ			
ケーソン据付	2,000 ^t 以上	隣接目地間隔	防波堤 300 以内 岸壁 200 以内	目地間隔は天端の2箇所、法線の出入は各ケーソンごとに法線に対して両端	結果表にまとめる (付表様式-(34)参照)
		法線方向の出入	防波堤 ±300 岸壁 ±150		
	2,000 ^t 未満	隣接目地間隔	防波堤 200 以内 岸壁 100 以内		
		法線方向の出入	防波堤 ±200 岸壁 ±100		
セルラブロック据付	隣接目地間隔	50 以内	目地間隔は天端の両端、法線の出入は各セルラブロックごとに法線に対して両端	管理表にまとめる。	
	法線方向の出入	±50			
方塊・直立消波ブロック製作	高さ (h)	+20 -10	長さ及び幅は天端及び下端、高さは四隅方塊1個ごとに測定	結果表にまとめる。	
	幅 (b)	+20 -10			
	長さ (t)	+20 -10			
方塊・直立消波ブロック据付	隣接目地間隔	30 以内	目地間隔は天端の両端、法線の出入は各方塊の中心線の両端	結果表にまとめる。	
	法線方向の出入	±50			

理 基 準		
設計図に実測値を朱書するもの	測定単位 (mm)	
	10	 <p style="text-align: center;">平面図 断面図</p>
	10	<p>据付時の天端高を各ケーソンの四隅を測定すること。その結果は結果表などにより整理する。</p> <p>延長は、当該年度のケーソン全函数データ付後に両端の 2 点を測定し、平面図に記入し整理する。</p>
	10	<p>据付時の天端高は各セルラブロックの四隅を測定すること、その結果は結果表等により整理する。</p> <p>延長は、当該年度のセルラブロック全函数データ付後に両端の 2 点を測定し平面図に記入する。</p>
	10	<p>根固方塊も含む</p> 
	10	<p>据付時の天端高を各方塊の四隅を測定すること。その結果は結果表等により整理する。</p> <p>延長は当該年度の方塊全個データ付後に両端の 2 点を測定し平面図に記入し整理する。</p>

工 種	項 目	規格値 (mm)	施 工 管							
			測定基準	結果表によるもの (設計値、実測値差を記入)						
本 体 工	水中コンクリート プレキャストコンクリート	防波堤	基準高	+50 -20	基準高は延長5mごとの両端(幅が5m以上の場合はその中間を追加)幅は延長5mごとまたは1打設ごと、法線方向の出入は延長5mごと、または1打設ごとの中心線、延長は天端の中心線及び両側面	管理表にまとめる。				
			幅	±30						
			法線方向の出入	±200						
		係船岸	延長	+規定しない -0						
			基準高	+50 -20						
			幅	±30						
	中詰填充	基準高	砂・石材等	陸上 ±50 水中 ±100			各室1カ所	管理表にまとめる。 (付表様式-(36)参照)		
			コンクリート	陸上 ±30 水中 ±50						
		蓋コンクリート	基準高	陸上 ±30 水中 ±50					各室1カ所	
	蓋ブロック据付	基準高	陸上 ±30 水中 ±50	各室1カ所						
	上 部 工	上部場所打コンクリート	防波堤	基準高または厚さ (幅10m以下)			±20	基準高は1打設4箇所以上、ただしパラペットは2箇所以上 天端幅は1打設3箇所、法線方向出入は1打設2箇所 延長は法線上または監督員の指示	測定表にまとめる。 (付表様式-(37)参照)	
基準高または厚さ (幅10m以上)				+50 -20						
幅(幅10m以下)				±30						
幅(幅10m以上)				+50 -30						
法線方向の出入 (本体ケーソン式)				2,000 ^l 未満 ±200 2,000 ^l 以上 ±300						
法線方向の出入 (本体場所打式)				±50						
延長				+規定しない -0						
上部場所打コンクリート		係船岸	基準高または厚さ	±20	基準高、天端幅は1打設3カ所 法線方向出入は1打設2カ所 延長は法線上または監督員の指示					
			幅	±20						
			法線方向の出入	±30						
			延長	+規定しない -0						
			路床工	基準高		+30 -50	基準高は道路またはエプロンの中心及び両端部の3点を40mにつき1カ所、幅は40mにつき1カ所、延長は道路またはエプロンの中心及び両端			結果表にまとめる。
						幅				
延長	+規定しない -0									

理 基 準		
設計図に実測値を朱書するもの	測定単位 (mm)	
	10	係船岸の場合本体工を場所打コンクリートで施工する場合も適用
	10	セル構造物で中詰の締固めを行う場合は特記仕様書による。
	10	胸壁コンクリートも適用
	10	防舷材ベッド及び栈橋式上部についても同様とする。
	10	

工 種	項 目	規格値 (mm)				施 工 管	
		個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀)		測定基準	結果表によるもの (設計値、実測値差を記入)
		中規模 以 上	小規模 以 下	中規模 以 上	小規模 以 下		
下層路盤工	基準高	±40	±50	—	—	基準高は延長 40m毎に1箇所の割とし、道路中心線及び端部で測定、厚さは各車線 200m毎に1箇所を掘り起して測定、幅は延長 80m毎に1箇所の割に測定。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長 80m 以下の間隔で測定することができる	結果表にまとめる。
	幅	-50		—	—		
	厚さ	-45		-15			
	延長	+ 規定しない -0					
粒度調整路盤工	幅	-50		—	—	幅は延長 80m毎に1箇所の割とし、厚さは各車線 200m毎に1箇所を掘り起して測定。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長 80m 以下の間隔で測定することができる	結果表にまとめる。
	厚さ	-25	-30	-8	-10		
	延長	+ 規定しない -0					
加熱アスファルト安定 処理路盤	幅	-50		—	—	幅は延長 80m毎に1箇所の割とし、厚さは1,000 m ² に1個の割でコアを採取して測定。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長 80m 以下の間隔で測定することができる	結果表にまとめる。
	厚さ	-15	-20	-5	-7		
	延長	+ 規定しない -0					

理 基 準		
設計図に実測値を朱書するもの	測定単位 (mm)	
	基準高 10 幅 10 厚さ 1 延長 10	<ul style="list-style-type: none"> ・工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の使用料が3,000t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合が該当する。 厚さは、個々の測定値が10個に9個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに10個の測定値の平均値 (X_{10}) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が10個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。
	幅 10 厚さ 1 延長 10	
	幅 10 厚さ 1 延長 10	<ul style="list-style-type: none"> ・工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用料が3,000t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合が該当する。 厚さは、個々の測定値が10個に9個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに10個の測定値の平均値 (X_{10}) について満足しなければならない。ただし厚さのデータ数が10個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。 コアの採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷をあたえる恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。 維持工事においては、平坦性の項目を省略することが出来る。

工 種	項 目	規格値 (mm)			測定基準	施 工 管
		個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀)		
		中規模以上	小規模以下	中規模以上		
コンクリート舗装工	幅	-25		-	厚さは各車線の中心付近で型枠据付後各車線200m毎に水糸、またはレベルにより1測線当たり横断方向に3箇所以上測定、幅は延長80m毎に1箇所の割りで測定、平坦性は各車線毎に版縁から1mの線上、全延長とする。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長80m以下の間隔で測定することができる	結果表にまとめる。
	厚さ	-10		-3.5		
	延長	+ 規定しない -0				
	平坦性	コンクリートの硬化後、3mプロフィルメーターにより機械舗装の場合2mm以下 人力舗装の場合3mm以下				
	目地段差	± 2mm			隣接する各目地に対して、道路中心線及び端部で測定	

工 種	項 目	規格値 (mm)				測定基準	施 工 管
		個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀)			
		中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下		
アスファルト舗装工 (基層工)	幅	-25		-	-	幅は、延長80m毎に1箇所の割とし、厚さは、1,000 m ² に1個の割でコアを採取して測定。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長80m以下の間隔で測定することができる。	結果表にまとめる。
	厚さ	-9	-12	-3	-4		
	延長	+ 規定しない -0					
アスファルト舗装工 (表層工)	幅	-25		-	-	幅は、延長80m毎に1箇所の割とし、厚さは、1,000 m ² に1個の割でコアを採取して測定。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長80m以下の間隔で測定することができる。	結果表にまとめる。
	厚さ	-7	-9	-2	-3		
	延長	+ 規定しない -0					
	平坦性	3mプロフィルメーター () 2.4 mm以下 直読式(足付き) () 1.75 mm以下					

理 基 準		
設計図に実測値を朱書するもの	測定単位 (mm)	
	幅 10 厚さ 1 延長 10 平坦性 1 目地段差 1	<p>・工事規模の考え方</p> <p>中規模とは、1層あたりの施工面積が2,000 m²以上とする。</p> <p>小規模とは、表層及び基層の加熱アスファルト混合物の総使用量がおおよそ 500t 未満あるいは施工面積が2,000 m²未満。</p> <p>厚さは、個々の測定値が 10 個に 9 個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに 10 個の測定値の平均値 (X_{10}) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。</p>

理 基 準		
設計図に実測値を朱書するもの	測定単位 (mm)	
	幅 1 厚さ 1 延長 10	<p>・工事規模の考え方</p> <p>中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t 以上の場合が該当する。</p> <p>小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合が該当する。</p> <p>厚さは、個々の測定値が 10 個に 9 個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに 10 個の測定値の平均値 (X_{10}) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。</p> <p>コアの採取について</p> <p>橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷をあたえる恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。</p> <p>維持工事においては、平坦性の項目を省略することが出来る。</p>
	幅 1 厚さ 1 延長 10 平坦性 1	

工 種	項 目	規格値 (mm)			施 工 管	
		個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀)	測定基準	結果表によるもの (設計値、実測値差を記入)
		中規模以上	小規模以下	中規模以上		
歩道路盤工	基準高	±50		—	基準高、幅は片側延長40mごとに1カ所の割で測定、厚さは片側延長200mごとに1カ所掘り起して測定、測定箇所は両端部2点で測定する	結果表に取りまとめる。
	幅	-100		—		
	厚さ	t < 15cm-30 t 15cm-45	t < 15cm-10 t 15cm-15			
	延長	+ 規定しない -0				
歩道舗装工	幅	-25		—	幅は、片側延長40mごとに1カ所の割で測定、厚さは片側延長200mごとに1カ所コアーを採取して測定	結果表に取りまとめる。
	厚さ	-9		-3		
	延長	+ 規定しない -0				

工 種	項 目	規格値 (mm)	施 工 管		
			測定基準	結果表によるもの (設計値、実測値差を記入)	
埋立工	埋立	基準高	±200	測線、測点間隔20m以下	
	裏埋立	基準高	±100	測線、測点間隔20m以下	
		法面	特記仕様書による	測線、測点間隔20m以下	

理 基 準		
設計図に実測値を朱書するもの	測定単位 (mm)	
	基準高 10 幅 10 厚さ 1 延長 10	<p>・工事規模の考え方</p> <p>中規模とは、1層あたりの施工面積が2,000 m²以上とする。</p> <p>小規模とは、表層及び基層の加熱アスファルト混合物の総使用量がおおよそ 500t 未満あるいは施工面積が2,000 m²未満。</p> <p>厚さは、個々の測定値が 10 個に 9 個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに 10 個の測定値の平均値 (X₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。</p> <p>コアの採取について</p> <p>橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷をあたえる恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。</p> <p>維持工事においては、平坦性の項目を省略することが出来る。</p>
	幅 1 厚さ 1 延長 10	

理 基 準		
設計図に実測値を朱書するもの	測定単位 (mm)	
実測値を平面図に記入する。	10	
実測値を平面図に記入する。	陸上部 10 水中部 100	
実測値を平面図に記入する。	陸上部 10 水中部 100	

工 種	項 目	規格値 (mm)	施 工 管		
			測定基準	結果表によるもの (設計値、実測値差を記入)	
掘削工	基準高	±50	施工延長 40mにつき 1 カ所、延長 40m以下のも のは 1 施工カ所につき 2 カ所、基準高は道路中心 線及び端部で測定する	基準高は結果表にまと める。	
	幅 B	-100			
	法長 < 5 m	-200			
	法長 5 m	法長 - 4%			
盛土工 (路体・路床)	基準高	±50	施工延長 40mにつき 1 カ所、延長 40m以下のも のは 1 施工カ所につき 2 カ所、基準高は道路中心 線及び端部で測定する。	基準高は結果表にまと める。	
	幅 B, B1, B2	-100			
	法長 < 5 m	-100			
	法長 5 m	法長 - 2%			
栗石基礎 (切込材料基礎を含む)	幅	設計値以上	延長 10mにつき 1 カ所	幅、厚さの実測値で図面 表示のできないものを 結果表に取りまとめる。	
	厚さ	-30			
付 属 工	係船柱	基準高	±20	中心部、全数	管理表にまとめる (付表様式 - (38) 参照)
		岸壁前面に対する出入		全数	
		中心間隔		中心部、全数	
		基礎コンクリートの幅、 長さ、高さ		全数	
	防舷材	基準高		中心部、全数	管理表にまとめる (付表様式 - (39) 参照)
		中心間隔			
	車止め	天端高		中心部、全数	測定表にまとめる。 (付表様式 - (40) 参照)
		岸壁前面に対する出入	±30	中心部、1点	
取付間隔			上部工 1 打設に 2 箇所		

工 種	項 目	規格値 (mm)	施 工 管			
			測定基準	結果表によるもの(設計値、実測値差を記入)		
付 属 工	電気防食	取付位置		全数		
		電位測定	飽和かんこう電極基準で-770mV、海水塩化銀基準で-780mVまたは、飽和硫酸銅電極基準で-850mV に達しなければならない			管理表にまとめる。 (付表4-74)
	アーク溶接	形状、寸法(のど厚、脚長、溶接長等)	特記仕様書による			管理表にまとめる。 (付表4-74)
		溶接部の強度(引張及び曲げ)	特記仕様書による	特記仕様書による		試験成績表にまとめる。
		非破壊試験	特記仕様書による	特記仕様書による		写真またはフィルムによる。
		ひずみ		全数		
		有害な欠陥の有無				
	水中溶接	形状、寸法(のど厚、脚長、溶接長等)	特記仕様書による			測定表にまとめる。
		外観		全数		
	ガス切断	形状寸法	特記仕様書による	全数		測定表にまとめる。
		外観		全数		
	水中切断	形状寸法	特記仕様書による	全数		測定表にまとめる。
		外観		全数		
	植 生 工	張芝工	延長	+ 規定しない		管理表による。
			幅	-0		
筋芝工		材料の使用数量		全本数		使用数量表による。
播種工		種子吹付工	植生状況	特記仕様書による	特記仕様書による	
		植栽工	樹高	+ 規定しない		
枝張り幅			-0			
幹周り						
材料の使用数量				全本数		使用数量表による。
	植付け状況	特記仕様書による	全本数		植付数量等による。	

理 基 準		
設計図に実測値を朱書するもの	測定単位 (mm)	
	1mV	
	1	
	9.8Pa	鋼杭、鋼矢板等重要なものについて、JISZ3121,3131 等公的機関で試験
		異形矢板等
	1 (溶接長は 10)	
		潜水土による観察
	1	
	1	
		潜水土による観察
	100	
	100	
	10	

工種	項目	規格値 (mm)	施 工 管		
			測定基準	結果表によるもの(設計値、実測値差を記入)	
雑 工	現場鋼材溶接	形状寸法(のど厚、脚長、溶接長等)	図面による	適宜	管理表にまとめる。 (付表4-74)
		ひずみ		全数	観察結果を報告
		有害な欠陥の有無		適宜	観察結果を報告
	被覆溶接(水中)	形状寸法(のど厚、脚長、溶接長等)	図面による	適宜	管理表にまとめる。 (付表4-74)
		外 観		全数	観察結果を報告
	スタッド溶接 (水中)				

理 基 準		摘 要
設計図に実測値を朱書するもの	測定単位 (mm)	
	1	
		目視による観察
		目視による観察
	1 溶接長は 10	
		潜水土による観察
		被覆溶接 (水中) を適用する

品質の規格値及び施工管理基準

(別表-2)

品質の規格値及び施工管理基準

1. 鋼材及び棒鋼などの品質管理

工種	種別	試験(測定)種目	試験(測定)方法	規格値	施工管理基準		摘要	
					試験(測定)基準	管理方法		
鋼材・棒鋼		鉄筋コンクリート用棒鋼	JIS G3112 鉄筋コンクリート用棒鋼		製造業者の試験成績表による			
		鉄筋コンクリート用棒鋼が ス圧接試験 外観試験 引張試験 (または曲げ試験)	JIS Z3120 鉄筋コンクリート用棒鋼 ガス圧接継手の検査方法	JIS Z3120	圧接 500 カ所及びその端数ごとに1組 (5本) 行う 曲げ試験は必要により特記仕様書により行う	試験成績書を提出する		
その他		一般構造用圧延鋼材	JIS G3101 一般構造用圧延鋼材	JISによる	製造業者の試験成績表による			
		石かご	JIS G3532 鉄線 JIS A5513 亜鉛めっき鉄線製じやかご	JISによる	製造業者の試験成績表による			
		係船柱	JIS G5101 炭素鋼铸鋼品	JISによる	製造業者の試験成績表による			
		コンクリート舗装用鉄網	JIS G3112 鉄筋コンクリート用棒鋼 JIS G3117 鉄筋コンクリート用再生棒鋼 JIS G3551 溶接金網	JISによる	製造業者の試験成績表による			
		附属品	JIS G3101 一般構造用圧延鋼材 JIS B1181 六角ナット JIS B1256 平圧金 JIS G5101 炭素鋼铸鋼品	JISによる	製造業者の試験成績表による			

2. 杭及び矢板の品質管理

工種	種別	試験(測定)種目	試験(測定)方法	規格値	施工管理基準		摘要	
					試験(測定)基準	管理方法		
杭及び矢板	鋼管杭	化学成分、機械的性質	JIS A5525 鋼管杭	JISによる	ロット毎	製造業者の試験成績表による		
		外観	観察	JIS A5525	全数			
		形状寸法	JIS A5525 鋼管杭	JISによる			製造業者の試験成績表による	工場出荷時の測定表を含む。
		溶接部	JIS Z 3104 放射線透過試験または JIS Z 2343-1, 2, 3, 4 浸透探傷試験または JIS Z 3060 超音波探傷試験、ゲージ測定等	特記仕様書による	特記仕様書による		試験成績書による	
杭	H型鋼	化学成分、機械的性質	JIS A5526 H形鋼杭	JISによる	ロット毎	製造業者の試験成績表による		
		外観	観察	JIS A5526	全数			
		形状寸法	JIS A5526 H形鋼杭	JISによる			製造業者の試験成績表による	
		外観	観察	JIS A5372, 5373	全数		製造業者の試験成績表による	曲げ強さば試験成績表による
木杭	杭・コンクリート	形状寸法	JIS A5372 プレキヤスト鉄筋コンクリート製品 JIS A5373 プレキヤストプレストレストコンクリート製品	JISによる				
		外観	観察	有害な傷、虫害、腐れ等がないこと	全数			
		形状寸法	スチールテープ等で測定	末口(D) +規定しない -0.05D 長さ +規定しない -0	全数		管理表を作成しまとめる	
		外観	観察	JISによる	ロット毎		製造業者の試験成績表による	
鋼矢板	鋼矢板	化学成分、機械的性質	JIS A5528 鋼矢板 JIS A5523 溶接用鋼矢板	JISによる	ロット毎	製造業者の試験成績表による		
		外観	観察	JIS A5523, A5528	全数			
		形状寸法	JIS A5528 鋼矢板 JIS A5523 溶接用鋼矢板	JISによる			製造業者の試験成績表による	工場出荷時の測定表を含む
		溶接部	JIS Z 3104 放射線透過試験または JIS Z 2343-1, 2, 3, 4 浸透探傷試験または JIS Z 3060 超音波探傷試験、ゲージ測定等	特記仕様書による	特記仕様書による		試験成績表による	
鋼管矢板	鋼管矢板	化学成分、機械的性質	JIS A5530 鋼管矢板	JISによる	ロット毎	製造業者の試験成績表による		
		外観	観察	JIS A5530	全数			
		形状寸法	JIS A5530 鋼管矢板	JISによる			製造業者の試験成績表による	工場出荷時の測定表を含む

工種	種別	試験(測定)種目	試験(測定)方法	規格値	施工管理基準		摘要
					試験(測定)基準	管理方法	
板杭及び矢 控工	鋼管 鋼板	溶接部	JIS Z 3104 放射線透過試験または JIS Z 2343-1, 2, 3, 4 浸透探傷試験または JIS Z 3060 超音波探傷試験、ゲージ測定等	特記仕様書による	特記仕様書による	試験成績表による	
		本体、附属品の化学成分、 機械的性質	JIS G3101 一般構造用圧延鋼材	JIS による	ロット毎	製造業者の試験成績表による	
	外観	観察	有害な傷、変形等がないこと	全数			
	形状寸法						
	組立引張試験	特記仕様書による。	特記仕様書による	特記仕様書による	製造業者の試験成績表による		
	機械的性質		仕様書による	ロット毎	試験成績表による		
	化学成分		特記仕様書及び承諾した規格に適合していること	ロット毎	製造業者の試験成績表による		
	外観	観察	有害な傷、変形等がないこと	全数			
	形状寸法						
	組立引張試験	特記仕様書による。	特記仕様書による	特記仕様書による	製造業者の試験成績表による		
タイロイヤール	本体、附属品の化学成分、 機械的性質	JIS G3502 ピアノ線材	特記仕様書による	JIS による。	ロット毎	試験成績表による	
		JIS G3536 PC鋼線及びPC鋼より線				製造業者の試験成績表による	
	JIS G3506 硬鋼線材						
	JIS G3521 硬鋼線						
	被覆材	JIS K6922-2 ポリエチレン試験方法	JIS による	ロット毎	製造業者の試験成績表による		
	外観	観察	有害な傷、変形等がないこと	全数			
	形状寸法						
	組立引張試験	特記仕様書による。	特記仕様書による	特記仕様書による	製造業者の試験成績表による		

3. コンクリートの品質管理

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験の試験等による確認	
セメント・コンクリート(軽圧コンクリート・コンクリートダム・覆工コンクリート・吹付けコンクリートを除く)	材料	必須	アルカリ骨材反応対策	「アルカリ骨材反応抑制対策について」(平成14年7月31日付)国官技第112号、国港環第35号、国空建第78号]	「アルカリ骨材反応抑制対策について」(平成14年7月31日付)国官技第112号、国港環第35号、国空建第78号]	骨材試験を行う場合は、工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上及び凍地が変った場合			○
			骨材のふるい分け試験	JIS A1102 JIS A5005 JIS A5011-1~4 JIS A 5021	図説図書による。	工事開始前、工事中1回/月以上及び凍地が変った場合			○
			骨材の密度及び吸水率試験	JIS A1109 JIS A1110 JIS A5005 JIS A5011-1~4 JIS A 5021	総密度:2.5以上 細骨材の吸水率:3.5%以下 粗骨材の吸水率:3.0%以下 (砕砂・砕石、高炉スラグ骨材、フェロニッケルスラグ骨材、銅スラグ骨材の規格値については摘要を参照)	工事開始前、工事中1回/月以上及び凍地が変った場合	JIS A5005 (砕砂及び砕石) JIS A5011-1 (高炉スラグ骨材) JIS A5011-2 (フェロニッケルスラグ骨材) JIS A5011-3 (銅スラグ骨材) JIS A 5011-4 (電気炉酸化スラグ骨材) JIS A 5021 (シクリート用再生骨材H)		○
			粗骨材のすりへり試験	JIS A1121 JIS A5005	砕石 40%以下 砂利 35%以下 舗装コンクリートは35%以下 ただし、積雪寒冷地の舗装コンクリートの場合は25%以下	工事開始前、工事中1回/年以上及び凍地が変った場合 ただし、砂利の場合は、工事開始前、工事中1回/月以上及び凍地が変った場合。			○
			骨材の微粒分量試験	JIS A1103 JIS A5005 JIS A5308	砕石 3.0%以下 (ただし、粗砂判定基準が58%以上の場合は5.0%以下) スラグ粗骨材 5.0%以下 (それ以外 (砂等) 1.0%以下) 細骨材 砕砂 9.0%以下 (ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下) スラグ細骨材 7.0%以下 (ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下) それ以外 (砂等) 5.0%以下 (ただし、すりへり作用を受ける場合は3.0%以下)	工事開始前、工事中1回/月以上及び凍地が変った場合 (山形の場合は、工事中1回/週以上)			○
			砂の有機不純物試験	JIS A1105	標準色より濃いこと。濃い場合でも圧縮強度が90%以上の場合は使用できる。	工事開始前、工事中1回/年以上及び凍地が変った場合	濃い場合は、JIS A1142「有機不純物を含む細骨材のモルタル圧縮強度による試験方法」による。		○
			モルタルの圧縮強度による砂の試験	JIS A 1142	圧縮強度の90%以上	試験となる砂の上部3部における溶液の色が標準溶液の色より濃い場合			○
			骨材中の粘土塊量の試験	JIS A1137	細骨材:1.0%以下 粗骨材:0.25%以下	工事開始前、工事中1回/月以上及び凍地が変った場合			○
			硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A1122 JIS A5005	細骨材:10%以下 粗骨材:12%以下	砂、砂利:工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上 及び凍地が変った場合 砕砂、砕石:工事開始前、工事中1回/年以上及び凍地が変った場合。	寒冷地で凍結のおそれのある地点に適用する		○
			セメントの物理試験	JIS R5201	JIS R5210 (ポルトランドセメント) JIS R5211 (高炉セメント) JIS R5212 (シリカセメント) JIS R5213 (フライアッシュセメント) JIS R5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上			○
			ポルトランドセメントの化学分析	JIS R5202	JIS R5210 (ポルトランドセメント) JIS R5211 (高炉セメント) JIS R5212 (シリカセメント) JIS R5213 (フライアッシュセメント) JIS R5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上			○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験状態等による確認
セメント・コンクリート (軽圧コンクリート・コンクリートダム・覆工コンクリート・吹付けコンクリートを除く)	材料	その他(JIS マーク表示されたレディミクストコンクリートを使用する場合は除く)	練混ぜ水の品質試験	上水道水及び上水道水以外の水の場合: JIS A5308 附属書C	懸濁物質の量: 2g/L以下 溶解性蒸発残留物の量: 1g/L以下 塩化物イオン量: 200ppm以下 セメントの凝結時間の差: 始発は30分以内、 セメントの凝結時間の差: 終結は60分以内、 90%以上 モルタルの圧縮強度比: 材齢7及び28日で 90%以上	工事開始前、工事中1回/年以上及び氷漬が変わった場合	上水道を使用している場合は試験に換え、上水道を使用していることを示す資料による確認を行う。	○
			計量設備の計量精度	回収水の場合: JIS A5308 附属書C	塩化物イオン量: 200ppm以下 セメントの凝結時間の差: 始発は30分以内、 終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比: 材齢7及び28日で 90%以上 水: ±1%以内 セメント: ±1%以内 骨材: ±3%以内 混和材: ±2%以内 (高炉スラグ微粉末の場合は±1%以内) 混和剤: ±3%以内	工事開始前、工事中1回/年以上及び氷漬が変わった場合	その原水は上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合するものとする。	○
セメント・コンクリート (軽圧コンクリート・コンクリートダム・覆工コンクリート・吹付けコンクリートを除く)	製造(プラント)	その他(JIS マーク表示されたレディミクストコンクリートを使用する場合は除く)	ミキサの練混ぜ性能試験	パッチミキサの場合: JISA1119 JISA8603	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合: コンクリート中のモルタル量の偏差率: 0.8%以下 コンクリート中の粗骨材量の偏差率: 5%以下 圧縮強度の偏差率: 7.5%以下 コンクリート中の空気量の偏差率: 10%以下 コンシステンシー(スランプ)の偏差率: 15%以下	工事開始前及び工事中1回/年以上	レディミクストコンクリートの場合、印字記録により確認を行う。	○
			細骨材の表面水率試験	連続ミキサの場合: 土木学会標準 JSC-1502-2013	コンクリート中のモルタル単位容積質量 差: 0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差: 5%以下 圧縮強度差: 7.5%以下 空気量差: 1%以下 スランプ差: 3 cm以下	工事開始前及び工事中1回/年以上	小規模工種※で1工種当りの総使用量が50m ³ 未満の場合は1工種1回以上、またレディミクストコンクリート工場(JISマーク表示認証工場)の品質証明書等のみとすることができる ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。(橋台、橋脚、杭類(場所打杭、井筒基礎等)、橋梁上部工(桁、床版、高欄等)、擁壁工(高さ1m以上)、函渠工、樋門、樋管、水門、水路(内幅2.0m以上)、護岸、ダム及びび堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種)	○
セメント・コンクリート (軽圧コンクリート・コンクリートダム・覆工コンクリート・吹付けコンクリートを除く)	製造(プラント)	その他(JIS マーク表示されたレディミクストコンクリートを使用する場合は除く)	粗骨材の表面水率試験	JISA1111	設計図書による	2回/日以上	レディミクストコンクリート以外の場合に適用する	○
			粗骨材の表面水率試験	JISA1125	設計図書による	1回/日以上	レディミクストコンクリート以外の場合に適用する	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験状態等による確認
セメント・コンクリート (軽圧コンクリート・コンクリートダム・覆工コンクリート・吹付けコンクリートを除く)	施工	必須	塩化物総量規制	「コンクリートの耐久性向上」	原則0.3kg/m ³ 以下	コンクリートの打設が午前と午後に分けて行われる場合は、午前と1回コンクリート打設前の1/2以下、その試験結果が塩化物総量の規制値の1/2以下である場合は、午後の試験を省略することができる。 (1)試験の測定回数は3回とする。 試験の判定は3回の測定値の平均値	<p>・小規模工種※で1工種当りの総使用量が50m³未満の場合は1工種1回以上。またレディミキストコンクリート工場 (JISマーク表示認証工場) の品質証明書等のみとすることができる。1工種当りの総使用量が50m³以上の場合は、50m³ごとに1回の試験を行う。</p> <p>・骨材に海砂を使用する場合は、「海砂の塩化物イオン含有率試験法」(JISCE-C502-2013, 503-2007) または設計図書の規定により行う</p> <p>・用心鉄筋等を有さない無筋構造物の場合は省略できる</p> <p>※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。(橋台、橋脚、枕梁(場所打杭、井筒基礎等)、橋梁上部工(桁、床版、高欄等)、擁壁工(高さ1m以上)、函渠工、樋門、樋管、水門、水路(内幅2.0m以上)、護岸、ダム及び堰、トンネル 舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種)</p>	
			単位水量測定	「レディミキストコンクリートの品質確保について」(「レディミキストコンクリート単位水量測定要領(案)(平成16年3月8日事務連絡)」)	<p>1) 測定した単位水量が、配合設計±15kg/m³の範囲にある場合は、そのまま施工してよい</p> <p>2) 測定した単位水量が、配合設計±15kg/m³を超え±20kg/m³の範囲にある場合は、水量変動の原因を調査し、生コン製造者に改善を指示し、その運搬車の生コンは打設するまで、運搬車の3台毎に1回、単位水量の測定を行う。</p> <p>3) 配合設計±20kg/m³の指示値を超える場合は、生コンを打込まずに、持ち帰らせ、水量変動の原因を調査し、生コン製造業者に改善を指示しなければならぬ。</p> <p>その後の全運搬車の測定を行い、配合設計±20kg/m³以内になることを確認する</p> <p>更に、配合設計±15kg/m³以内で安定するまで、運搬車の3台毎に1回、単位水量の測定を行う。</p> <p>なお、管理値または指示値を超える場合は1回に限り試験を実施することができる。</p> <p>再試験を実施した場合は2回の測定結果のうち、配合設計との差の絶対値の小さい方で評価してよい。</p>	<p>1日当たりコンクリート種別ごとの使用量が100m³/日以上の場合： 2回/日(午前1回、午後1回)以上、または構造物の重要部と工事の種類に応じて100m³～150m³ごとに1回、及び確率1時に品質変化が認められたときとし、測定回数は多い方を採用する</p>	<p>示方配合の単位水量の上限値は、粗骨材の最大寸法が20mm～25mmの場合は175kg/m³、40mmの場合は165kg/m³を基本とする</p>	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
セメント・コンクリート（軽圧コンクリート・コンクリートダム・覆土コンクリート・吹付けコンクリートを除く）	施工	必須	スランブ試験	JIS A1101	スランブ5 cm以上8 cm未満：許容差±1.5 cm スランブ8 cm以上18 cm以下：許容差±2.5 cm スランブ2.5 cm：許容値±1.0 cm	<ul style="list-style-type: none"> 荷卸し時 1回/日以上、構造物の重要度と工事の規模に応じて20~150m³ごとに1回、及び荷卸し時に品質変化が認められた時、ただし道路橋鉄筋コンクリート床版にレディミクスクラスコンクリートを用いる場合は原則として全運搬車測定を行う。 道路橋床版の場合、全運搬車試験を行うが、スランブ試験の結果が安定し良好な場合はその後スランブ試験の頻度について監督職員と協議し低減することができる。 	小規模工種※で1工種当りの総使用量が50m ³ 未満の場合は1工種1回以上、またレディミクスクラスコンクリート工場（JISマーク表示認証工場）の品質証明書等のみとすることができ、1工種当りの総使用量が50m ³ 以上の場合、50m ³ ごとに1回の試験を行う。	
			コンクリートの圧縮強度試験	JIS A1108	1回の試験結果が指定した呼び強度の85%以上であること 3回の試験結果の平均値は、指定した呼び強度以上であること (1回の試験結果は、3個の供試体の試験値の平均値)	<ul style="list-style-type: none"> 荷卸し時 1回/日以上、構造物の重要度と工事の規模に応じて20m³~150m³ごとに1回 なお、テストピースは打設場所で採取し、1回につき6個（φ70×3個、φ200×3個）とする。早強セメントを使用する場合には、必要に応じて3個（φ3）を追加で採取する。 	小規模工種※で1工種当りの総使用量が50m ³ 未満の場合は1工種1回以上、またレディミクスクラスコンクリート工場（JISマーク表示認証工場）の品質証明書等のみとすることができ、1工種当りの総使用量が50m ³ 以上の場合、50m ³ ごとに1回の試験を行う。	
			空気量測定	JIS A1116 JIS A1118 JIS A1128	±1.5%（許容差）	<ul style="list-style-type: none"> 荷卸し時 1回/日以上、構造物の重要度と工事の規模に応じて20m³~150m³ごとに1回、及び荷卸し時に品質変化が認められた時 	※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。（橋台、橋脚、杭類（場所打杭、井筒基礎等）、橋梁上部工（桁、床版、高欄等）、擁壁工（高さ1m以上）、固渠工、樋門、樋管、水門、水路（内幅2.0m以上）、護岸、ダム及びび堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種）	
			コンクリートの曲げ強度試験（コンクリート舗装の場合、必須）	JIS A1106	1回の試験結果が指定した呼び強度の85%以上であること 3回の試験結果の平均値は、指定した呼び強度以上であること。 設計図書による。	コンクリート舗装の場合に適用し、打設日1日につき2回（午前・午後）の制りで行う。なおテストピースは打設場所から採取し、1回につき原則として3個とする。		
			コアによる強度試験	JIS A1107	設計図書による。	品質に異常が認められた場合に行う		
			コンクリートの洗い分析試験	JIS A1112	設計図書による。	品質に異常が認められた場合に行う		
			寒中コンクリート養生中コンクリート温度及び外気温、保温された囲い内空気温度等を測定		3時間以内の間隔で定時測定する	様式（26）にとりまとめる		
			コンクリート舗装		打設区画内の打設始め中間・完了時			
			（寒中コンクリートの場合）		1箇所以上			
			コンクリート舗装養生中コンクリート温度（寒中コンクリートの場合）					

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験施設等による確認
セメント・コンクリート（軽圧コンクリート・コンクリートダム・覆工コンクリート・吹付けコンクリートを除く）	施工	必須	コンクリート舗装面内の温度 （寒中コンクリートの場合） 寒中コンクリート温度の測定	打設区画内2箇所以上		3時間以内の間隔で逐時測定する 生コン工場出荷時に、アジテータ全車について測定し、レディミキスターコンクリート納入書の備考欄に出荷時のコンクリート温度を記入する 現場受入れ時に、アジテータ全車について、コンクリート温度を測定する	様式（26）にとりまとめる	
			ひび割れ調査	スケールによる測定	0.2 mm	本数 総延長 最大ひび割れ幅等	仕様書による	
	施夜試験	必須	テストハンマーによる強度推定調査	JSGE-G504	設計基準強度	鉄筋コンクリート擁壁及びカルバート類、トンネルについては目地間（ただし100mを超えるトンネルでは、100mを超えた箇所以降は、30m程度に1箇所）で行う その他の構造物については強度が同等のプロックを1構造物の単位とし、各単位につき3カ所の調査を実施 また、調査の結果、平均値が設計基準強度を下回った場合と、1回目試験結果が設計基準強度の85%以下となった場合は、その箇所の周辺において、再調査を5カ所実施 材齢28～91日の間に試験を行う	高さが、5 m以上の鉄筋コンクリート擁壁（ただし、プレキャスト製品は除く）、内空断面積が25 m ² 以上の鉄筋コンクリートカルバート類、橋梁上・下部工（ただし、つれの工種についてP・Cは除く。）及び高さが3 m以上の堰・水門・樋門を対象とし構造物躯体の地盤や他の構造物との接触面を除く全表面とする フリーチンク・底版等で完成時に地中、水中にある部位については完成前に調査する ひび割れ幅が0.2mm以上の場合は、「ひび割れ発生状況の調査」を実施する。	
		その他	コアによる強度試験	JIS A1107	設計基準強度	所定の強度を得られない箇所付近において、原位置のコアを採取	コア採取位置、供試体の抜き取り寸法等の決定に際しては、設置された鉄筋を損傷させないよう十分な検討を行う 圧縮強度試験の平均強度が所定の強度が得られない場合、もしくは1カ所の強度が設計強度の85%を下回った場合は、監督職員と協議するものとする	

4. モルタルの品質管理

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験結果等による確認
モルタル	材料	必須	骨材の比重及び吸水率の測定	JIS A1109 細骨材の比重及び吸水率試験方法		200 ㎓に1回、ただし採取地の変わつた場合はその都度測定する レミコンについては製造会社の試験成績表によることができる	様式(19)の一覧表にとりまとめる	
			骨材の粒度測定	JIS A1102 骨材のふるい分け試験				
			骨材の単位容積質量の測定	JIS A1104 骨材の単位容積質量試験方法				
			セメントの物理的性質の測定	JIS R5201 セメントの物理試験方法		セメント製造会社の試験成績表による		
			セメントの化学的性質の測定	JIS R5202 ポルトランドセメントの化学分析試験方法				
			骨材の表面水率の測定	JIS A1111 細骨材の表面水率試験方法		1日1回測定する(1回につき2個)	様式(20)の一覧表にとりまとめる	

5. プレパックドコンクリートの品質管理

工種	種別	試験(測定)種目	試験(測定)方法	規格値	施工管理基準		摘要	
					試験(測定)基準	管理方法		
プレパックドコンクリート	注入モルタル	骨材の比重及び吸水率の測定	4. モルタルの品質管理による	16~20 秒	1日に午前午後各2回測定する	様式-(23)の日報に記入し、様式-(24)でとりまとめる		
		骨材の粒度の測定						
		骨材の単重の測定						
		セメントの物理的性質の測定						
		セメントの化学的性質の測定						
		骨材の表面水率の測定						
		コンシステンシー	土木学会規準	プレパックドコンクリートの注入モルタルのコンシステンシー試験方法	3%以下 (3時間経過後)	1日に1回とし、1回につき供試体を3本以上作成する	"	
		ブリーディング率	"	"	5~10% (20時間以上経過後)	1日に1回とし、1日につき供試体を3本以上作成する	"	
		膨張率	"	"	所要強度	1日に1回とし、1回につき供試体を3本作成し、 σ_7 、 σ_{28} 強度を測定する	"	
		圧縮強度	土木学会規準	プレパックドコンクリートの注入モルタルの圧縮試験方法	"	"	"	
	圧縮強度	土木学会規準	プレパックドコンクリートの圧縮試験方法	"	"	"		

6. 土工 (道路土工、凍上抑制層) の品質管理

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験結果等による確認	
道路土工	材料	必須	土の縮固め試験	JIS A1210	設計図書による	当初及び土質の変化した時 (材料が岩砕の場合は除く) ただし、法面、路肩部の土量は除く			
			CBR 試験	JIS A1211	設計図書による	当初及び土質の変化した時 (材料が岩砕の場合は除く)			
		その他	土の粒度試験	JIS A1204	設計図書による	当初及び土質の変化した時			
			土粒子の密度試験	JIS A1202	設計図書による	当初及び土質の変化した時			
			土の含水比試験	JIS A1203	設計図書による	・路体:当初及び土質の変化した時 ・路床:含水比の変化が認められた時			
			土の液性限界・塑性限界試験	JIS A1205	設計図書による	当初及び土質の変化した時			
			土の一軸圧縮試験	JIS A1216	設計図書による	当初及び土質の変化した時			
			土の三軸圧縮試験	土質試験の方法と解説	設計図書による	当初及び土質の変化した時			
			土の圧密試験	JIS A1217	設計図書による	当初及び土質の変化した時			
			土のせん断試験	土質試験の方法と解説	設計図書による	当初及び土質の変化した時			
			土の透水試験	JIS A1218	設計図書による	当初及び土質の変化した時			

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験状態等による確認									
道路土工	施工	必須	現場密度の測定または飽和度の測定(粘性土) ※右記試験方法(3種類)のいずれかを実施する	最大粒径 ≤ 53 mm: JIS A1214 JIS A1210 A・B法 最大粒径 > 53 mm: 舗装調査・試験法便覧(4)-185	<ul style="list-style-type: none"> ・路体：最大乾燥密度の85%以上 ・路床：最大乾燥密度の90%以上 その他、設計図書による	路体の場合、 $1,000\text{m}^3$ につき1回の割合で行う。ただし、 $5,000\text{m}^3$ 未満の工事は、1工事当たり3回以上(1回と1穴の試験である) 路床の場合、 500m^3 につき1回の割合で行う ただし、 $1,500\text{m}^3$ 未満の工事は1工事当たり3回以上(1回とは1穴の試験である)	<ul style="list-style-type: none"> ・最大粒径$\leq 100\text{mm}$の場合に適用する ・左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、監督職員と協議の上で、(再)転圧を行うものとする ・試験盛土により現場密度を定める場合は、この規格値を適用しない ・密度管理が不適当な土については監督職員の承諾を得て飽和度空気間隙率管理とすることが出来る 										
				または、 「RI 計器を用いた盛土の縮固め管理要領(案)」	【縮固め度による管理】 路体・路床とも1管理単位の現場乾燥密度の平均値が最大乾燥密度の90%以上、または設計図書による 【空気間隙率による管理】 路体 ・砂質土 $V_a \leq 15\%$ ・粘性土 $V_a \leq 10\%$ 路床 施工含水比の平均が最適含水比付近にあることまたは、設計図書による。	盛土を管理する単位(以下「管理単位」)に分割して管理単位毎に管理を行うものとする。路体・路床とも、1日の1層あたりの施工面積を基準とする 管理単位の面積は、 $1,500\text{m}^2$ を標準とし、1日の施工面積が $2,000\text{m}^2$ 以上の場合、その施工面積を2管理単位以上に分割するものとする 1管理単位あたりの測定点数の目安を下表に示す <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>面積 (m^2)</td> <td>500未満</td> <td>500以上 1000未満</td> <td>1000以上 2000未満</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>測定点数</td> <td>5</td> <td>10</td> <td>15</td> <td></td> </tr> </table>	面積 (m^2)	500未満	500以上 1000未満	1000以上 2000未満	15	測定点数	5	10	15		
面積 (m^2)	500未満	500以上 1000未満	1000以上 2000未満	15													
測定点数	5	10	15														
				「TS・GFSを用いた盛土の縮固め情報化施工管理の要領(案)」による	施工範囲を小分割した管理プログラムの全てが規定回数だけ締め固められたことを確認する ただし、路肩から1m以内と締め固め機械が近寄れない構造物周辺は除く	1. 盛土を管理する単位(以下「管理単位」)に分割して管理単位毎に管理を行う 2. 管理単位は築堤、路体路床とも1日の1層あたりの施工面積は、 $1,500\text{m}^2$ を標準とする また、1日の施工面積が $2,000\text{m}^2$ 以上の場合、その施工面積を2管理単位以上に分割するものとする 3. 1日の施工が複数層に及ぶ場合でも1管理単位を複数層にまたがらせることはしないものとする 4. 土取り場の状況や土質状況が変わる場合には、新規の管理単位として取り扱うものとする											

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験結果等による確認	
道路土工	施工	必須	ブルーフローリング	舗装調査・試験法便覧(4)-210		路床仕上げ後全幅、全区間について実施する。ただし、現道打換工事仮設用道路維持工事は除く	<ul style="list-style-type: none"> 確認試験である ただし、荷重車については、施工時に用いた転圧機械と同等以上の締め固め効果を持つローラやトラック等を用いるものとする 		
			平板載荷試験	JIS A1215		各車線ごとに延長 40m について1箇所の割で行う	<ul style="list-style-type: none"> 確認試験である セメントコンクリートの路盤に適用する 		
			現場 CBR 試験	JIS A1222	設計図書による。	各車線ごとに延長 40m について1回の割で行う	<ul style="list-style-type: none"> 確認試験である 		
			含水比試験	JIS A1203	設計図書による。	降雨後または、含水比の変化が認められたとき	<ul style="list-style-type: none"> 確認試験である 		
			コーン指数の測定	舗装調査・試験法便覧(1)-216	設計図書による。	トラフィックインディケイが悪いとき	<ul style="list-style-type: none"> 確認試験である 		
			たわみ量	舗装調査・試験法便覧(1)-227	設計図書による。	ブルーフローリングでの不良箇所に ついて実施	<ul style="list-style-type: none"> 確認試験である 		
			球体落下試験	付表 (ベンゲルマンペンム)	D=6.3 cm 以下	路床は 1,000m ³ 毎に1回、路床は 500m ³ 毎に1回主付近3箇所から試料を採取し、平均値で示す ただし、土量が 5,000m ³ 未満の工事は、1工事当り3回以上、1,000m ³ 未満の工事は、1回以上行う	<ul style="list-style-type: none"> 未風化火山灰などの突固め曲線で最大乾燥密度が得られない土に適用する 		
			衝撃加速度試験	付表	密度管理として用いる場合は目標となる締固め度に対応する衝撃加速度 上記以外で、締固め曲線で最大乾燥密度が得られない土の場合は衝撃加速度 63G 以上	路床は 1,000m ³ 毎に1回、路床は 500m ³ 毎に1回行う 1回の測定個数は 10 個とし、上限・下限の各 2 個を取り除き 6 個の平均値とする ただし、土量が 5,000m ³ 未満の工事は、1工事当り3回以上、1,000m ³ 未満の工事は、1回以上行う	<ul style="list-style-type: none"> 現場密度の測定及び球体落下試験の代わりに用いることができる 		
			突固めによる土の締固め試験	JIS A1210 付表	設計図書による	採取地毎に1回行う 生産者等の試験成績結果によるものが出来る 様式(11)			
			骨材のふるい分け試験 骨材の洗い試験 火山灰洗い試験 火山灰強減量試験 火山灰の凍上試験	舗装調査・試験法便覧(2)-14 付表 付表 付表	設計図書による	採取地毎に1回行う 生産者等の試験成績結果によるものが出来る 様式(11)			
凍上抑制層	材料	必須	JGS 0172-2003 凍上性判定のための土の凍上試験方法 道路土工排水工計	設計図書による	1,000m ³ 及びその端数毎に1回行う 様式(11)				

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験結果等 による確認
凍上抑制層	施工	必須	現場密度の測定	付表	90%以上	500m ³ 毎に1回行う 様式(6)または様式(2)		
			その他	ふるい分け試験 骨材の洗い試験	舗装調査・試験法便覧 (2)-14 付表	設計図書による	500m ³ 毎に1回行う 様式(12)	ふるい分け試験は、砂、火山灰については必要としない
			球体落下試験	付表	火山灰 D=6.0 cm以下 砂 (シルト分2%未満) D=9.7 cm以下 砂 (シルト分2%以上) D=8.3 cm以下	500m ³ 毎に1回行う ただし、1回の測定値は10個とし、 上限、下限の各2個を取り除き6個の 平均値とする 様式(6)または様式(2)	球体落下試験は、砂、火山灰等に適用 する なお、試験施工によりD値を定める場 合は、この規格値を適用しない	
			コーン指数の測定	舗装調査・試験法便覧 (1)-216		コーン指数が15 kg/cm ² 以下または同 程度以下の支持力が得られないと視 認される部分は監督職員と協議の上、 コーン指数の測定 (1,000m ³ に2回) を行う		

7. 路盤 (下層路盤、上層路盤、アスファルト安定処理路盤、セメント安定処理路盤) の品質管理

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験施設等による確認
下層路盤	材料	必須	修正 CBR 試験	舗装調査・試験法 便覧 (4)-5	粒状路盤：修正 CBR20%以上 (クラッシュヤラン鉄鋼スラ グは修正 CBR30%以上) アスファルトコンクリート 再生骨材を含む再生クラッ ク層、基層、表層の合計厚 が以下に示す数値より小 さい場合は 30%以上とする。 北海道地方……………20cm 東北地方……………30 cm その他の地方……………40 cm	中規模以上の工事：施工前、材料変更時 小規模以下の工事：施工前	<ul style="list-style-type: none"> 中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な 工事を行い、舗装施工面積が 10,000 m²あるいは使用する基 層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合が該当 する 小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事を いい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいづれ かに該当するものを用いる ①施工面積で 1,000 m²以上 10,000 m²未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上 3,000t 未満(コンクリートでは 400m³以上 1,000m³未満) ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取 り扱うものとする	○
			骨材のふるい分け試験	JIS A1102	設計図書による。	中規模以上の工事：施工前、材料変更時 小規模以下の工事：施工前	<ul style="list-style-type: none"> 中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な 工事を行い、舗装施工面積が 10,000 m²あるいは使用する基 層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合が該当 する 小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事を いい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいづれ かに該当するものを用いる ①施工面積で 1,000 m²以上 10,000 m²未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上 3,000t 未満(コンクリートでは 400m³以上 1,000m³未満) ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取 り扱うものとする	○
			土の液性限界・塑性限 界試験	JIS A1205	塑性指数 PI：6 以下	中規模以上の工事：施工前、材料変更時 小規模以下の工事：施工前	<ul style="list-style-type: none"> 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が 100t 以上のもの ただし、鉄鋼スラグには適用しない。 中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な 工事を行い、舗装施工面積が 10,000 m²あるいは使用する基 層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合が該当 する 小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事を いい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいづれ かに該当するものを用いる ①施工面積で 1,000 m²以上 10,000 m²未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上 3,000t 未満(コンクリートでは 400m³以上 1,000m³未満) ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取 り扱うものとする	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験状態等による確認
下層砕盤	材料	必須	鉄鋼スラッグの水浸膨脹長性試験	舗装調査・試験法 便覧 (4)-16	1.5%以下	中規模以上の工事：施工前、 小規模以下の工事：施工前 材料変更時	<ul style="list-style-type: none"> ・CS：クラッシュチャラン鉄鋼スラッグに適用する ・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能 な工事を行い、舗装施工面積が 10,000 ㎡あるいは使用する 基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合 が該当する ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事 を行い、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のい ずれかに該当するものをいう ①施工面積で 1,000 ㎡以上 10,000 ㎡未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上 3,000t 未満（コンクリートでは 400m³以上 1,000m³ 未満） ただし以下に該当するものについても小規模工事として 取り扱うものとする 	○
			道路用スラッグの呈色判定試験	JIS A5015	呈色なし	中規模以上の工事：施工前、 小規模以下の工事：施工前 材料変更時	<ul style="list-style-type: none"> 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が 100t 以上のもの ・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能 な工事を行い、舗装施工面積が 10,000 ㎡あるいは使用する 基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合 が該当する ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事 を行い、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のい ずれかに該当するものをいう ①施工面積で 1,000 ㎡以上 10,000 ㎡未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上 3,000t 未満（コンクリートでは 400m³以上 1,000m³ 未満） ただし以下に該当するものについても小規模工事として 取り扱うものとする 	○
		その他	粗骨材のすりへり試験	JIS A1121	設計図書による	中規模以上の工事：施工前、 小規模以下の工事：施工前 材料変更時	<ul style="list-style-type: none"> 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が 100t 以上のもの 再生クラッシュチャランに適用する。 ・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能 な工事を行い、舗装施工面積が 10,000 ㎡あるいは使用する 基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合 が該当する ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事 を行い、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のい ずれかに該当するものをいう ①施工面積で 1,000 ㎡以上 10,000 ㎡未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上 3,000t 未満（コンクリートでは 400m³以上 1,000m³ 未満） ただし以下に該当するものについても小規模工事として 取り扱うものとする。 	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験結果等による確認
下層路盤	材料	その他	骨材の洗い試験	付2-3による	設計図書による。		様式(5)にまとめる。	
	施工	必須	硫酸ナトリウムによる骨材の安定度試験 現場密度の測定	JIS A1122 舗装調査・試験法 便覧 (4)-185 砂置換法 (JIS A 1214) 砂置換法は、最大粒径が 53mm 以下の場合のみ適用できる	最大乾燥密度の93%以上 X ₁₀ 95%以上 X ₆ 96%以上 X ₃ 97%以上	中規模以上の工事：定期的または随時 (1,000 m ³ につき 1 個) 小規模以下の工事：異常が認められたとき	<p>様式(5)にまとめる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 締固め度は、10 個の測定値の平均値 X₁₀ が規格値を満足しなければならぬ また、10 個の測定値が得たい場合は 3 個の測定値の平均値 X₃ が規格値を満足していなければならぬが、X₃ が規格値をはずれた場合は、さらに 3 個のデータを加えた平均値 X₆ が規格値を満足していればよい ・ 中規模以上の工事とは、管理図を描いた上で管理が可能ないは使用すの基層及び表層用混合 10,000 m³あるいは使用すの基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合が該当する ・ 小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合は、次のいずれかに該当するものをいう <ul style="list-style-type: none"> ① 施工面積で 1,000 m²以上 10,000 m²未満 ② 使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上 3,000t 未満 (コンクリートでは 400 m³以上 1,000m³未満) <p>ただし以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする</p> <p>1) アスファルト舗装：同一配合の合材が 100t 以上のもの</p>	
			ブルーフローリング	舗装調査・試験法 便覧 (4)-210		中規模以上の工事：随時	<ul style="list-style-type: none"> ・ 確認試験である ・ ただし、荷重車については、施工時に用いた転圧機械と同等以上の締固め効果を持つローラーやトラック等を用いるものとする ・ 中規模以上の工事とは、管理図を描いた上で管理が可能ないは使用すの基層及び表層用混合 10,000 m³あるいは使用すの基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合が該当する 	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験状態等による確認
下層路盤	施工	その他	平板載荷試験	JIS A1215		1,000m ² につき2回の割で行う	<ul style="list-style-type: none"> 確認試験である セメントコンクリートの路盤に適用する 	
			骨材のふるい分け試験	JIS A1102		中規模以上の工事：異常が認められたとき	<ul style="list-style-type: none"> 中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する 	
			土の液性限界・塑性限界試験	JIS A1205	塑性指数PI：6以下	中規模以上の工事：異常が認められたとき	<ul style="list-style-type: none"> 中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する 	
			含水比試験	JIS A1203	設計図書による	中規模以上の工事：異常が認められたとき	<ul style="list-style-type: none"> 確認試験である 中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m²あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する 	
上層路盤	材料	必須	修正CBR試験	錐試験・試験法便覧(4)-5	修正CBR80%以上 アスファルトコンクリート再生骨材含む場合90%以上 40℃で行った場合80%以上	中規模以上の工事：施工前、材料変更時 小規模以下の工事：施工前	<ul style="list-style-type: none"> 中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m²あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する 小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう <ul style="list-style-type: none"> ①施工面積で1,000m²以上10,000m²未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m³以上1,000m³未満） <p>ただし以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする</p> <p>1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの</p>	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験結果等による確認
上層盤	材料	必須	鉄鋼スラッグの修正 CBR 試験	舗装調査・試験法 便覧 (4)-5	修正 CBR80%以上	中規模以上の工事：施工前、材料変更時 小規模以下の工事：施工前	<ul style="list-style-type: none"> MS：粒度調整鉄鋼スラッグ及びMS：水硬性粒度調整スラッグに適用する 中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能 な工事を行い、舗装施工面積が 10,000 m²あるいは使用する 基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合 が該当する 小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事 を行い、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のい ずれかに該当するものをいう ①施工面積で 1,000 m²以上 10,000 m²未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上 3,000t 未満（コンクリートでは 400m³ 以上 1,000m³ 未満） <p>ただし以下に該当するものについても小規模工事として 取り扱うものとする</p>	○
			骨材のふるい分け試験	JIS A1102	JIS A5001 表 2 参照	中規模以上の工事：施工前、材料変更時 小規模以下の工事：施工前	<ul style="list-style-type: none"> 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が 100t 以上のもの 中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能 な工事を行い、舗装施工面積が 10,000 m²あるいは使用す る基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合 が該当する 小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事 を行い、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のい ずれかに該当するものをいう ①施工面積で 2,000 m²以上 10,000 m²未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上 3,000t 未満（コンクリートでは 400m³ 以上 1,000m³ 未満） <p>ただし以下に該当するものについても小規模工事として 取り扱うものとする</p>	○
			土の液性限界・塑性限界試験	JIS A1205	塑性指数 PI：4 以下	中規模以上の工事：施工前、材料変更時 小規模以下の工事：施工前	<ul style="list-style-type: none"> 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が 100t 以上のもの ただし、鉄鋼スラッグには適用しない 中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能 な工事を行い、舗装施工面積が 10,000 m²あるいは使用す る基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合 が該当する 小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事 を行い、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のい ずれかに該当するものをいう ①施工面積で 1,000 m²以上 10,000 m²未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上 3,000t 未満（コンクリートでは 400m³ 以上 1,000m³ 未満） <p>ただし以下に該当するものについても小規模工事として 取り扱うものとする</p>	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験結果等による確認
上層盤	材料	必須	鉄鋼スラッグの呈色判定試験	JIS A5015 縮減調査・試験法 便覧 (4)-10	呈色なし	中規模以上の工事：施工前、材料変更時 小規模以下の工事：施工前	<ul style="list-style-type: none"> MS：粒度調整鉄鋼スラッグ及びHMS：水硬性粒度調整鉄鋼スラッグに適用する 中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能となる工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合は該当する 小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう <ul style="list-style-type: none"> ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m³以上1,000m³未満） <p>ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする</p>	○
			鉄鋼スラッグの水浸膨潤長性試験	縮減調査・試験法 便覧 (4)-16	1.5%以下	中規模以上の工事：施工前、材料変更時 小規模以下の工事：施工前	<ol style="list-style-type: none"> 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの <ul style="list-style-type: none"> MS：粒度調整鉄鋼スラッグ及びHMS：水硬性粒度調整鉄鋼スラッグに適用する 中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能となる工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合は該当する 小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう <ul style="list-style-type: none"> ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m³以上1,000m³未満） <p>ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする。</p>	○
			鉄鋼スラッグの一軸圧縮試験	縮減調査・試験法 便覧 (4)-12	1.2Mpa以上（14日）	中規模以上の工事：施工前、材料変更時 小規模以下の工事：施工前	<ol style="list-style-type: none"> 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの <ul style="list-style-type: none"> HMS：水硬性粒度調整鉄鋼スラッグに適用する 中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能となる工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合は該当する 小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう <ul style="list-style-type: none"> ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m³以上1,000m³未満） <p>ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする。</p>	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験結果等による確認
上層コンクリート	材料	必須	鉄筋スラッグの単位容積質量試験	舗装調査・試験法便覧(2)-106	1.50 kg/ℓ以上	中規模以上の工事・施工前、材料変更時 小規模以下の工事・施工前	<ul style="list-style-type: none"> MS：粒度調整鉄筋スラッグ及びMS：水硬性粒度調整鉄筋スラッグに適用する 中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能となる工事を行い、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合は該当する 小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事を行い、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう <ul style="list-style-type: none"> ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m³以上1,000m³未満） ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする	○
			粗骨材のすりへり試験	JIS A1121	50%以下	中規模以上の工事・施工前、材料変更時 小規模以下の工事・施工前	<ul style="list-style-type: none"> 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの 粒度調整及びセメントコンクリート再生骨材を使用した再生粒度調整に適用する 中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能となる工事を行い、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合は該当する 小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事を行い、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう <ul style="list-style-type: none"> ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m³以上1,000m³未満） ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする	○
			硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A1122	20%以下	中規模以上の工事・施工前、材料変更時 小規模以下の工事・施工前	<ul style="list-style-type: none"> 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの 中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能となる工事を行い、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合は該当する 小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事を行い、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう <ul style="list-style-type: none"> ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m³以上1,000m³未満） ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験時等による確認
上層盤	施工	必須	現場密度の測定	舗装調査・試験法 便覧 (4)-185 砂置換法 (JIS A 1214) 砂置換法は、最大粒 径が 53mm 以下の場 合のみ適用できる	最大乾燥密度の 93%以 上 X ₁₀ 95%以上 X ₆ 95.5%以上 X ₃ 96.5%以上	中規模以上の工事:定期的または随時 (1,000 m ³ につき 1 個) 小規模以下の工事:異常が認められたと き	<ul style="list-style-type: none"> • 縮固め度及び粒度は、10 個の測定値の平均値 X₁₀ が規格値を満足しなければならぬ。また、10 個の測定値が得られない場合は 3 個の測定値の平均値 X₃ が規格値を満足していなければならないが、X₃ が規格値をはずれた場合は、さらに 3 個のデータを加えた平均値 X₆ が規格値を満足していればよい。 • 中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能ないしは使用される基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合が該当する。 • 小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう <ul style="list-style-type: none"> ① 施工面積で 1,000 m²以上 10,000 m²未満 ② 使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上 3,000t 未満 (コンクリートでは 400m³以上 1,000m³未満) <p>ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする。</p> <p>1) アスファルト舗装：同一配合の合材が 100t 以上のもの</p>	
			粒度 (2.36 mm フルイ)	舗装調査・試験法 便覧 (2)-14	2.36 mm ふるい： ±15%以内	中規模以上の工事:定期的または随時 (1 回～2 回/日)	<ul style="list-style-type: none"> • 中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能ないしは使用される基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合が該当する。 • 小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう <ul style="list-style-type: none"> ① 施工面積で 1,000 m²以上 10,000 m²未満 ② 使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上 3,000t 未満 (コンクリートでは 400m³以上 1,000m³未満) <p>ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする。</p> <p>1) アスファルト舗装：同一配合の合材が 100t 以上のもの</p>	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験状態等による確認
上層砕盤	施工	必須	粒度 (75μmフルイ)	舗装調査・試験法 便覧 (2)-14	75μmふるい： ±6%以内	中規模以上の工事：定期的または随時 (1回～2回/日)	<ul style="list-style-type: none"> 中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する 小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう <ol style="list-style-type: none"> 施工面積で1,000㎡以上10,000㎡未満 使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m³以上1,000m³未満） <p>ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする。</p> <p>1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの</p>	
			平板載荷試験	JIS A1215		1,000㎡につき2回の割合で行う	セメントコンクリートの踏盤に適用する	
			土の液性限界・塑性限界試験	JIS A1205	塑性指数 PI：4以下	観察により異常が認められたとき		
			含水比試験	JIS A1203	設計図書による	観察により異常が認められたとき		
			アスファルト舗装に準じる					
アスファルト安定処理踏盤								

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験状態等による確認
セメント安定処理路盤	材料	必須	一軸圧縮試験	舗装調査・試験法 便覧 (4)-38	下層路盤：一軸圧縮強さ[7日間] 0.98Mpa 上層路盤：一軸圧縮強さ[7日間] 2.0Mpa (アスファルト舗装) 2.0Mpa (セメントコンクリート舗装)	中規模以上の工事：施工前、材料変更時 小規模以下の工事：施工前	<ul style="list-style-type: none"> 安定処理材に適用する 中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能 な工事を行い、舗装施工面積が 10,000㎡あるいは使用する 基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合 が該当する 小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事 を行い、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のい ずれかに該当するものをいう ①施工面積で 1,000㎡以上 10,000㎡未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上 3,000t 未満 (コンクリートでは 400m³以上 1,000m³ 未満) ただし、以下に該当するものについても小規模工事として 取り扱うものとする。 	○
			骨材の修正 CBR 試験	舗装調査・試験法 便覧 (4)-5	下層路盤：10%以上 上層路盤：20%以上	中規模以上の工事：施工前、材料変更時 小規模以下の工事：施工前	<ul style="list-style-type: none"> 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が 100t 以上のもの 中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能 な工事を行い、舗装施工面積が 10,000㎡あるいは使用する 基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合 が該当する 小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事 を行い、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のい ずれかに該当するものをいう ①施工面積で 1,000㎡以上 10,000㎡未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上 3,000t 未満 (コンクリートでは 400m³以上 1,000m³ 未満) ただし、以下に該当するものについても小規模工事として 取り扱うものとする。 	
			土の液性限界・塑性限界試験	JIS A1205 舗装調査・試験法 便覧 (4)-103	下層路盤 塑性指数 PI：9 以下 上層路盤 塑性指数 PI：9 以下	中規模以上の工事：施工前、材料変更時 小規模以下の工事：施工前	<ul style="list-style-type: none"> 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が 100t 以上のもの 中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能 な工事を行い、舗装施工面積が 10,000㎡あるいは使用する 基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合 が該当する 小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事 を行い、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のい ずれかに該当するものをいう ①施工面積で 1,000㎡以上 10,000㎡未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上 3,000t 未満 (コンクリートでは 400m³以上 1,000m³ 未満) ただし、以下に該当するものについても小規模工事として 取り扱うものとする。 	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験状態等による確認
セメント安定処理路盤	施工	必須	粒度 (2.36mmフルイ)	JIS A1102	2.36mmふるい: ±15%以内	中規模以上の工事: 定期的または随時 (1回～2回/日)	<ul style="list-style-type: none"> 中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する 小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう <ol style="list-style-type: none"> 施工面積で1,000㎡以上10,000㎡未満 使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満(コンクリートでは400m³以上1,000m³未満) <p>ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする</p> <p>1) アスファルト舗装: 同一配合の合材が100t以上のもの</p>	
			粒度 (75μmフルイ)	JIS A1102	75μmふるい: ±6%以内	中規模以上の工事: 異常が認められたとき	<ul style="list-style-type: none"> 中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する 小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう <ol style="list-style-type: none"> 施工面積で1,000㎡以上10,000㎡未満 使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満(コンクリートでは400m³以上1,000m³未満) <p>ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする</p> <p>1) アスファルト舗装: 同一配合の合材が100t以上のもの</p>	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験状態等による確認
セメント安定処理路盤	施工	必須	現場密度の測定	舗装調査・試験法 便覧 (4)-185 砂置換法 (JIS A 1214) 砂置換法は、最大粒 径が 53mm 以下の場 合のみ適用できる	最大乾燥密度の 95%以上。 X_{10} 95%以上 X_6 95.5%以上 X_3 96.5%以上	中規模以上の工事:定期的または随時 (1,000 m ³ につき 1 個) 小規模以下の工事:異常が認められたとき	<ul style="list-style-type: none"> 締固め度は、10 個の測定値の平均値 X_{10} が規格値を満足しなければならず、また、10 個の測定値が得たい場合は 3 個の測定値の平均値 X_3 が規格値を満足していなければならないが、X_3 が規格値をはずれた場合は、さらに 3 個のデータを加えた平均値 X_6 が規格値を満足していればよい 中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が 10,000 m² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合が該当する 小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう <ul style="list-style-type: none"> ①施工面積で 1,000 m²以上 10,000 m²未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上 3,000t 未満 (コンクリートでは 400m³以上 1,000m³未満) <p>ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする</p> <p>1) アスファルト舗装: 同一配合の合材が 100t 以上のもの</p>	
			含水比試験	JIS A1203	設計図書による。	観察により異常が認められたとき		
		その他	セメント量試験	舗装調査・試験法 便覧 (4)-213、(4)-218	±1.2%以内	中規模以上の工事:異常が認められたとき (1~2回/日)	<ul style="list-style-type: none"> 中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が 1,000 m² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合が該当する 	

8. アスファルト舗装の品質管理

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験結果等による確認
アスファルト舗装	材料	必須	骨材のふるい分け試験	JIS A1102	設計図書による	中規模以上の工事:施工前、材料変更時 小規模以下の工事:施工前	<ul style="list-style-type: none"> 中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能 な工事を行い、舗装施工面積が 10,000 m²あるいは使用する 基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合 が該当する 小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事 を行い、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のい ずれかに該当するものをいう ①施工面積で 1,000 m²以上 10,000 m²未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上 3,000t 未満 (コンクリートでは 400m³以上 1,000m³ 未満) ただし、以下に該当するものについても小規模工事として 取り扱うものとする。 1) アスファルト舗装: 同一配合の合材が 100t 以上のもの 	○
			骨材の密度及び吸水率 試験	JIS A1109 JIS A1110	表層・基層 表乾密度: 2.45g/cm ³ 以上 吸水率: 3.0%以下	中規模以上の工事:施工前、材料変更時 小規模以下の工事:施工前	<ul style="list-style-type: none"> 中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能 な工事を行い、舗装施工面積が 10,000 m²あるいは使用する 基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合 が該当する 小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事 を行い、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のい ずれかに該当するものをいう ①施工面積で 1,000 m²以上 10,000 m²未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上 3,000t 未満 (コンクリートでは 400m³以上 1,000m³ 未満) ただし、以下に該当するものについても小規模工事として 取り扱うものとする 1) アスファルト舗装: 同一配合の合材が 100t 以上のもの 	○
			骨材中の粘土塊量の試 験	JIS A1137	粘土、粘土塊量: 0.25%以下	中規模以上の工事:施工前、材料変更時 小規模以下の工事:施工前	<ul style="list-style-type: none"> 中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能 な工事を行い、舗装施工面積が 10,000 m²あるいは使用する 基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合 が該当する 小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事 を行い、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のい ずれかに該当するものをいう ①施工面積で 1,000 m²以上 10,000 m²未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上 3,000t 未満 (コンクリートでは 400m³以上 1,000m³ 未満) ただし、以下に該当するものについても小規模工事として 取り扱うものとする 1) アスファルト舗装: 同一配合の合材が 100t 以上のもの 	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験結果等による確認
アスファルト舗装	材料	必須	粗骨材の形状試験	舗装調査・試験法 便覧 (2)-45	細長、あるいは偏平な石片: 10%以下	中規模以上の工事: 施工前、材料変更時 小規模以下の工事: 施工前	<p>・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能 な工事を行い、舗装施工面積が 10,000 m²あるいは使用する 基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合 が該当する</p> <p>・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事 を行い、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のい ずれかに該当するものをいう</p> <p>①施工面積で 1,000 m²以上 10,000 m²未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上 3,000t 未満 (コンクリートでは 400m³以上 1,000m³ 未満)</p> <p>ただし、以下に該当するものについても小規模工事として 取り扱うものとする</p> <p>1) アスファルト舗装: 同一配合の合材が 100t 以上のもの</p>	○
			ファイラーの粒度試験	JIS A5008	便覧 表 3.3.17 による	中規模以上の工事: 施工前、材料変更時 小規模以下の工事: 施工前	<p>・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能 な工事を行い、舗装施工面積が 10,000 m²あるいは使用する 基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合 が該当する</p> <p>・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事 を行い、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のい ずれかに該当するものをいう</p> <p>①施工面積で 1,000 m²以上 10,000 m²未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上 3,000t 未満 (コンクリートでは 400m³以上 1,000m³ 未満)</p> <p>ただし、以下に該当するものについても小規模工事として 取り扱うものとする</p> <p>1) アスファルト舗装: 同一配合の合材が 100t 以上のもの</p>	○
			ファイラーの水分試験	JIS A5008	1 %以下	中規模以上の工事: 施工前、材料変更時 小規模以下の工事: 施工前	<p>・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能 な工事を行い、舗装施工面積が 10,000 m²あるいは使用する 基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合 が該当する</p> <p>・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事 を行い、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のい ずれかに該当するものをいう</p> <p>①施工面積で 1,000 m²以上 10,000 m²未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上 3,000t 未満 (コンクリートでは 400m³以上 1,000m³ 未満)</p> <p>ただし、以下に該当するものについても小規模工事として 取り扱うものとする</p> <p>1) アスファルト舗装: 同一配合の合材が 100t 以上のもの</p>	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験状態等による確認
アスファルト舗装	材料	その他	ファイラーの塑性指数試験	JIS A1205	4以下	中規模以上の工事：施工前、材料変更時 小規模以下の工事：施工前	<ul style="list-style-type: none"> 火成岩類を粉砕した石粉を用いる場合に適用する 中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事を行い、舗装施工面積が 10,000 m² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合が該当する 小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事を行い、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう <ul style="list-style-type: none"> ①施工面積で 1,000 m²以上 10,000 m²未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上 3,000t 未満（コンクリートでは 400m³以上 1,000m³未満） <p>ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする。</p> <p>1) アスファルト舗装：同一配合の合材が 100t 以上のもの</p>	○
			ファイラーのフロー試験	舗装調査・試験法 便覧 (2)-65	50%以下	中規模以上の工事：施工前、材料変更時 小規模以下の工事：施工前	<ul style="list-style-type: none"> 火成岩類を粉砕した石粉を用いる場合に適用する 中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事を行い、舗装施工面積が 10,000 m² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合が該当する 小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事を行い、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう <ul style="list-style-type: none"> ①施工面積で 1,000 m²以上 10,000 m²未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上 3,000t 未満（コンクリートでは 400m³以上 1,000m³未満） <p>ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする</p> <p>1) アスファルト舗装：同一配合の合材が 100t 以上のもの</p>	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験結果等による確認
アスファルト舗装	材料	その他	ファイラーの水浸膨張試験	舗装調査・試験法 便覧 (2)-59	3%以下	中規模以上の工事：施工前、材料変更時 小規模以下の工事：施工前	<ul style="list-style-type: none"> ・火成岩類を粉砕した石粉を用いる場合に適用する ・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が 10,000 m² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合が該当する ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう <ul style="list-style-type: none"> ①施工面積で 1,000 m²以上 10,000 m²未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上 3,000t 未満（コンクリートでは 400m³以上 1,000m³未満） <p>ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする</p> <p>1) アスファルト舗装：同一配合の合材が 100t 以上のもの</p>	○
			ファイラーの剥離抵抗性試験	舗装調査・試験法 便覧 (2)-61	1/4以下	中規模以上の工事：施工前、材料変更時 小規模以下の工事：施工前	<ul style="list-style-type: none"> ・火成岩類を粉砕した石粉を用いる場合に適用する ・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が 10,000 m² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合が該当する ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう。 <ul style="list-style-type: none"> ①施工面積で 1,000 m²以上 10,000 m²未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上 3,000t 未満（コンクリートでは 400m³以上 1,000m³未満） <p>ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする</p> <p>1) アスファルト舗装：同一配合の合材が 100t 以上のもの</p>	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験的確認 による確認
アスファルト舗装	材料	その他	製鋼スラグの水浸膨張 性試験	舗装調査・試験法 便覧 (2)-77	水浸膨張比：2.0%以下	中規模以上の工事：施工前、材料変更時 小規模以下の工事：施工前	<ul style="list-style-type: none"> 中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能 な工事を行い、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する 基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合 が該当する 小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事 を行い、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のい ずれかに該当するものをいう ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上 3,000t未満（コンクリートでは400m³以上1,000m³ 未満） <p>ただし、以下に該当するものについても小規模工事として 取り扱うものとする</p> <p>1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの</p>	○
			製鋼スラグの密度及び 吸水率試験	JIS A1110	SS 表乾密度：2.45g/cm ³ 以上 吸水率：3.0%以下	中規模以上の工事：施工前、材料変更時 小規模以下の工事：施工前	<ul style="list-style-type: none"> 中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能 な工事を行い、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用す る基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合 が該当する 小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事 を行い、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のい ずれかに該当するものをいう ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上 3,000t未満（コンクリートでは400m³以上1,000m³ 未満） <p>ただし、以下に該当するものについても小規模工事として 取り扱うものとする</p> <p>1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの</p>	○
			粗骨材のすりへり試験	JIS A1121	すり減り量 碎石：30%以下 CSS：50%以下 SS：30%以下	中規模以上の工事：施工前、材料変更時 小規模以下の工事：施工前	<ul style="list-style-type: none"> 中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能 な工事を行い、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用す る基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合 が該当する 小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事 を行い、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のい ずれかに該当するものをいう ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上 3,000t未満（コンクリートでは400m³以上1,000m³ 未満） <p>ただし、以下に該当するものについても小規模工事として 取り扱うものとする</p> <p>1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの</p>	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験結果等による確認
アスファルト舗装	材料	その他	硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A1122	損失量：12%以下	中規模以上の工事：施工前、材料変更時 小規模以下の工事：施工前	<p>・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能となる工事をいい、舗装施工面積が 10,000 m² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合が該当する</p> <p>・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう</p> <p>①施工面積で 1,000 m² 以上 10,000 m² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上 3,000t 未満（コンクリートでは 400m³ 以上 1,000m³ 未満）</p> <p>ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする。</p> <p>1) アスファルト舗装：同一配合の合材が 100t 以上のもの</p>	○
			針入度試験	JIS K2207	<p>舗装施工便覧参照</p> <ul style="list-style-type: none"> ・舗装用石油アスファルト：表 3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト：表 3.3.3 ・セミプロローンアスファルト：表 3.3.4 	中規模以上の工事：施工前、材料変更時 小規模以下の工事：施工前	<p>・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能となる工事をいい、舗装施工面積が 10,000 m² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合が該当する</p> <p>・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう</p> <p>①施工面積で 1,000 m² 以上 10,000 m² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上 3,000t 未満（コンクリートでは 400m³ 以上 1,000m³ 未満）</p> <p>ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする</p> <p>1) アスファルト舗装：同一配合の合材が 100t 以上のもの</p>	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験結果等による確認
アスファルト舗装	材料	その他	軟化点試験	JIS K2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト：表3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト：表3.3.3	中規模以上の工事：施工前、材料変更時 小規模以下の工事：施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能 な工事を行い、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する 基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合 が該当する ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事 をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のい ずれかに該当するものをいう ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上 3,000t未満（コンクリートでは400m ³ 以上1,000m ³ 未満） ただし、以下に該当するものについても小規模工事として 取り扱うものとする 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○
			伸度試験	JIS K2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト：表3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト：表3.3.3	中規模以上の工事：施工前、材料変更時 小規模以下の工事：施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能 な工事を行い、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する 基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合 が該当する ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事 をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のい ずれかに該当するものをいう ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上 3,000t未満（コンクリートでは400m ³ 以上1,000m ³ 未満） ただし、以下に該当するものについても小規模工事として 取り扱うものとする 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○
			トルエン可溶分試験	JIS K2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト：表3.3.1 ・セミプロローンアスファルト：表3.3.4	中規模以上の工事：施工前、材料変更時 小規模以下の工事：施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能 な工事を行い、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する 基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合 が該当する ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事 をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のい ずれかに該当するものをいう ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上 3,000t未満（コンクリートでは400m ³ 以上1,000m ³ 未満） ただし、以下に該当するものについても小規模工事として 取り扱うものとする 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験的確認 による確認
アスファルト舗装	材料	その他	引火点試験	JIS K2265-1 JIS K2265-2 JIS K2265-3 JIS K2265-4	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト：表 3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト：表 3.3.3 ・セミプロローンアスファルト：表 3.3.4	中規模以上の工事：施工前、材料変更時 小規模以下の工事：施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能 な工事を行い、舗装施工面積が 10,000 m ² あるいは使用する 基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合 が該当する ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事 を行い、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のい ずれかに該当するものをいう ①施工面積で 1,000 m ² 以上 10,000 m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上 3,000t 未満（コンクリートでは 400m ³ 以上 1,000m ³ 未満） ただし、以下に該当するものについても小規模工事として 取り扱うものとする 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が 100t 以上のもの	○
				JIS K2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト：表 3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト：表 3.3.3 ・セミプロローンアスファルト：表 3.3.4	中規模以上の工事：施工前、材料変更時 小規模以下の工事：施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能 な工事を行い、舗装施工面積が 10,000 m ² あるいは使用する 基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合 が該当する ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事 を行い、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のい ずれかに該当するものをいう ①施工面積で 1,000 m ² 以上 10,000 m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上 3,000t 未満（コンクリートでは 400m ³ 以上 1,000m ³ 未満） ただし、以下に該当するものについても小規模工事として 取り扱うものとする 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が 100t 以上のもの	○
				JIS K2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト：表 3.3.1	中規模以上の工事：施工前、材料変更時 小規模以下の工事：施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能 な工事を行い、舗装施工面積が 10,000 m ² あるいは使用する 基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合 が該当する ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事 を行い、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のい ずれかに該当するものをいう ①施工面積で 1,000 m ² 以上 10,000 m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上 3,000t 未満（コンクリートでは 400m ³ 以上 1,000m ³ 未満） ただし、以下に該当するものについても小規模工事として 取り扱うものとする 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が 100t 以上のもの	○
			蒸発後の針入度比試験					

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験的確認 による確認
アスファルト舗装	材料	その他	密度試験	JIS R2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト：表3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト：表3.3.3 ・セミプロローンアスファルト：表3.3.4	中規模以上の工事：施工前、材料変更時 小規模以下の工事：施工前	<ul style="list-style-type: none"> 中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能 な工事を行い、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する 基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合 が該当する 小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事 を行い、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のい ずれかに該当するものをいう ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上 3,000t未満（コンクリートでは400m³以上1,000m³ 未満） <p>ただし、以下に該当するものについても小規模工事として 取り扱うものとする</p> <p>1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの</p>	○
			高温動粘度試験	舗装調査・試験法 便覧 (2)-180	舗装施工便覧参照 ・セミプロローンアスファルト：表3.3.4	中規模以上の工事：施工前、材料変更時 小規模以下の工事：施工前	<ul style="list-style-type: none"> 中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能 な工事を行い、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用す る基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合 が該当する 小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事 を行い、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のい ずれかに該当するものをいう ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上 3,000t未満（コンクリートでは400m³以上1,000m³ 未満） <p>ただし、以下に該当するものについても小規模工事として 取り扱うものとする</p> <p>1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの</p>	○
			60℃粘度試験	舗装調査・試験法 便覧 (2)-192	舗装施工便覧参照 ・セミプロローンアスファルト：表3.3.4	中規模以上の工事：施工前、材料変更時 小規模以下の工事：施工前	<ul style="list-style-type: none"> 中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能 な工事を行い、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用す る基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合 が該当する 小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事 を行い、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のい ずれかに該当するものをいう ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上 3,000t未満（コンクリートでは400m³以上1,000m³ 未満） <p>ただし、以下に該当するものについても小規模工事として 取り扱うものとする</p> <p>1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの</p>	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験的検証等による確認
アスファルト舗装	材料	その他	タフネス・テナシ ティ試験	舗装調査・試験法 便覧 (2)-244	舗装施工便覧参照 ・ポリマー改質アスファルト：表 3.3.3	中規模以上の工事：施工前、材料変更時 小規模以下の工事：施工前	<ul style="list-style-type: none"> 中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能 な工事を行い、舗装施工面積が 10,000 m²あるいは使用する 基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合 が該当する 小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事 を行い、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のい ずれかに該当するものをいう ①施工面積で 1,000 m²以上 10,000 m²未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上 3,000t 未満（コンクリートでは 400m³以上 1,000m³ 未満） <p>ただし、以下に該当するものについても小規模工事として 取り扱うものとする</p> <p>1) アスファルト舗装：同一配合の合材が 100t 以上のもの</p>	○
			粒度 (2.36 mmフル イ)	舗装調査・試験法 便覧 (2)-14	2.36 mmふるい：±12%以内基準粒度	中規模以上の工事：定期的または随時。 小規模以下の工事：異常が認められたとき 印字記録の場合：全数または抽出・ふるい 分け試験 1～2回/日	<ul style="list-style-type: none"> 中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能 な工事を行い、舗装施工面積が 10,000 m²あるいは使用する 基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合 が該当する 小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事 を行い、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のい ずれかに該当するものをいう ①施工面積で 1,000 m²以上 10,000 m²未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上 3,000t 未満（コンクリートでは 400m³以上 1,000m³ 未満） <p>ただし、以下に該当するものについても小規模工事として 取り扱うものとする</p> <p>1) アスファルト舗装：同一配合の合材が 100t 以上のもの</p>	○
アスファルト舗装	材料	必須	粒度 (75 μmフル イ)	舗装調査・試験法 便覧 (2)-14	75 μmふるい：±5%以内基準粒度	中規模以上の工事：定期的または随時。 小規模以下の工事：異常が認められたとき 印字記録の場合：全数または抽出・ふるい 分け試験 1～2回/日	<ul style="list-style-type: none"> 中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能 な工事を行い、舗装施工面積が 10,000 m²あるいは使用する 基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合 が該当する 小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事 を行い、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のい ずれかに該当するものをいう ①施工面積で 1,000 m²以上 10,000 m²未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上 3,000t 未満（コンクリートでは 400m³以上 1,000m³ 未満） <p>ただし、以下に該当するものについても小規模工事として 取り扱うものとする</p> <p>1) アスファルト舗装：同一配合の合材が 100t 以上のもの</p>	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認	
アスファルト舗装	プラント	必須	アスファルト量抽出粒度分析試験	舗装調査・試験法便覧(4)-238	アスファルト量：±0.9%以内	中規模以上の工事：定期的または随時 小規模以下の工事：異常が認められたとき 印字記録の場合：全数または抽出・ふるい分け試験1～2回/日	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能 な工事を行い、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する 基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の 場合は該当する ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工 事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下 のいずれかに該当するものをいう ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以 上3,000t未満（コンクリートでは400m ³ 以上1,000 m ³ 未満）ただし、以下に該当するものについても小 規模工事として取り扱うものとする 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○	
			温度測定（アスファルト・骨材・混合物）	JIS Z8710	配合設計で決定した混合温度	随時		○	
			水浸ホイールトラック試験	舗装調査・試験法便覧[3]-57	設計図書による。	設計図書による。	アスファルト混合物の耐剥離性の確認	アスファルト混合物の耐流動性の確認	○
			ホイールトラック試験	舗装調査・試験法便覧[3]-39					
その他	ラベリング試験	舗装調査・試験法便覧[3]-17			アスファルト混合物の耐流動性の確認	○			
		必須	計量自記記録装置によるアスファルト量、石粉量、骨材粒度	自記記録のデータによる	次表による	・品質は、アスファルト安定処理の粒度、石粉量、アスファルト量、歩道舗装のアスファルト量、表層、基層の粒度、石粉量、アスファルト量については、次の合格判定値に合格するものでなければならない (イ) 第1次合格判定 個々の計量値が表1に示す合格判定値Iをはずれるものが、表層、基層にあっては、100個のうち5個、アスファルト安定処理、歩道舗装にあっては、100個のうち7個以内でなければならない (ロ) 第2次合格判定 1次合格判定において、合格判定値Iをはずれるものが、表層、基層にあっては、100個のうち5個、アスファルト安定処理、歩道舗装にあっては、100個のうち7個を越えた場合ははずれバッチについてその材料の重量百分比を算出し、その値が表2に示す合格判定値IIをはずれるものが、表層、基層にあっては、100個のうち5個アスファルト安定処理、歩道舗装にあっては、100個のうち7個以内でなければならない			

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験施設等による確認	
アスファルト舗装	プラント	必須	表-1 合格判定値 I		表-2 合格判定値 II				
			工種	品質項目	特定項目	合格判定値 I (kg)	項目	目	合格判定値 II (%)
アスファルト安定処	粒度	1	2.36mm直近ホットビンまでの骨材累積計量値	"	骨材累積最終ビン計量値がその基準値の±6%であるとともに±0.01×Wa×(12.2-0.06S)	アスファルト安定処	粒度	2.36mm直近	±13
							2	石粉計量値	又は -4.0のいずれか大きい値
アスファルト量	石粉量	アスファルト量	アスファルト量	"	-0.01×W×(1.06-0.06A)	アスファルト舗装	アスファルト量	アスファルト量	-1.0
							石粉量	石粉計量値	又は -0.01×W×F × (0.37-0.013F)
アスファルト量	石粉量	アスファルト量	アスファルト量	"	-0.01×W×(1.06-0.06A)	歩道舗装	アスファルト量	アスファルト量	-1.0
							石粉量	石粉計量値	又は -0.01×W×F × (0.37-0.013F)
表層基層(中間層)	粒度	1	2.36mm直近ホットビンまでの骨材累積計量値	"	±0.01×Wa×(10.3-0.06S)	表層基層(中間層)	石粉量	石粉計量値	+F × (0.49-0.017F)
							2	アスファルト計量値	-F × (0.34-0.012F)
表層基層(中間層)	石粉量	アスファルト量	アスファルト量	"	±0.01×W×(0.85-0.06A)	表層基層(中間層)	石粉量	石粉計量値	±0.8
							アスファルト量	アスファルト計量値	

(備考)

1. 粒度は、全骨材に対する質量百分比とし、骨材が粗骨材から計算される場合の質量百分比は、

$$100 - \frac{2.36\text{mm直近ホットビンまでの累積粗骨材計量値}}{\text{骨材累積最終ビン計量値}} \times 100 (\%)$$

2. 粒度の基準値は、
骨材が細骨材から計量される場合：S (%)
骨材が粗骨材から計量される場合：100-G (%)とする。

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験状態等 による確認
アスファルト舗装	舗装現場	必須	現場密度の測定	舗装調査・試験法 便覧 (3)-91	基準密度の94%以上。 X ₁₀ 96%以上 X ₆ 96%以上 X ₃ 96.5%以上 歩道の基準密度については、設計図書による。	中規模以上の工事：定期的または随時 (1,000 m ² につき 1 個) 小規模以下の工事：異常が認められたとき	<ul style="list-style-type: none"> ただし、橋面舗装はコア採取しないでAs合材量（プラント出荷数量）と舗設面積及び厚さでの密度管理、または転圧回数による管理を行う 中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能 な工事を行い、舗装施工面積が10,000 m²あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合は該当する 小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう <ul style="list-style-type: none"> ①施工面積で1,000 m²以上10,000 m²未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m³以上1,000m³未満） <p>ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする</p> <p>1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの</p>	
			温度測定（初転圧前）	JIS Z8710	110℃以上	随時	測定値の記録は、1日4回（午前・午後各2回）	
			外観検査（混合物）	目視		随時		
		その他	すべり抵抗試験	舗装調査・試験法 便覧 (1)-84	設計図書による	舗設車線毎200m毎に1回		

9. 港湾用石材の品質管理

工種	種別	試験 (測定) 種目	試験 (測定) 方法	規格値	施工管理基準		摘要	
					試験 (測定) 基準	管理方法		
地盤改良・捨石及び均し・中詰埋立及び真埋	杭材(砂)・敷砂・改良材(砂)	外觀	観察	異物の混入のないこと				
		種類、品質及び粒度	JIS A1102 骨材のふるい分け試験方法 JIS A1204 土の粒度試験方法	JISによる	採取地毎に1回	試験成績表による		
		シルト以下の細粒含有率	特記仕様書による	特記仕様書による	特記仕様書による	試験成績表による		
	真材(割石)・中詰材(割石)・真埋材(砂)・均材	外觀	観察		仕様書による			
		石の種類	観察		特記仕様書による			
		比重	JIS A5006 割ぐり石	特記仕様書による	特記仕様書による	産地毎に1回	試験成績表による	
	改良杭材(砕石)	規定外質量の比率	観察		特記仕様書及び JISA5006による。			
		外觀	観察		異物の混入のないこと			
		種類、品質及び粒度	JIS A1102 骨材のふるい分け試験方法 JIS A1204 土の粒度試験方法	JISによる	JISによる	産地毎に1回	試験成績表による	
	載荷材(砂)	比重	JIS A1110 粗骨材の密度及び吸水率試験方法	特記仕様書による	特記仕様書による	産地毎に1回	試験成績表による	
		吸水量	JIS A1110 粗骨材の密度及び吸水率試験方法	特記仕様書による	特記仕様書による	産地毎に1回	試験成績表による	
		外觀	観察	異物の混入のないこと	異物の混入のないこと			
	中詰材(砂)	種類、品質及び粒度	JIS A1102 骨材のふるい分け試験方法 JIS A1204 土の粒度試験方法	特記仕様書または JISによる	特記仕様書による	採取地毎に1回	試験成績表による	
		単位体積重量	特記仕様書による	特記仕様書による	特記仕様書による	採取地毎に1回	試験成績表による	
		外觀	観察	異物の混入のないこと	異物の混入のないこと			
		種類、最大粒径	観察	特記仕様書による				
		単位体積重量	特記仕様書による	特記仕様書による	採取地毎に1回	試験成績表による		

工種	種別	試験(測定)種目	試験(測定)方法	規格値	施工管理基準		摘要
					試験(測定)基準	管理方法	
地盤改良・捨石及び均し・中詰・埋立及び裏埋	裏埋(土砂)	種類、外観	観察	特記仕様書による			
		品質	特記仕様書による	特記仕様書による	採取地毎に1回	試験成績表による	
	埋立(土砂)	種類、外観	観察	特記仕様書による	特記仕様書による		
		品質	特記仕様書による	特記仕様書による	採取地毎に1回	試験成績表による	

10. マット類の品質管理

工種	種別	試験(測定)種目	試験(測定)方法	規格値	施工管理基準		摘要	
					試験(測定)基準	管理方法		
洗濯防止マット・滑動抵抗用マット	アスファルトマット	材質(合材)	アスファルトコンクリートを適用	特記仕様書または仕様書による	1,000m ² に1回	製造業者の試験成績表による		
		材質(補強材)	観察	種類が特記仕様書に適合していること				
		形状寸法	スチールテープ等で測定	特記仕様書による	厚さは20枚に1枚を2カ所、幅及び長さは10枚に1枚を1カ所	管理表を作成しまとめる		
		材質及び規格	JIS L1096 一般織物試験方法	特記仕様書による		製造業者の試験成績表による		
		材質及び規格	JIS K6723 軟質ポリ塩化ビニルコンパウンド JIS K6252 加流ゴム及び熱可塑性ゴム-引裂強さの求め方 JIS K7112 プラスチック-非発泡プラスチックの密度及び比重の測定方法 JIS K6773 ポリ塩化ビニル止水板 JIS K1096 一般織物試験方法	特記仕様書による		製造業者の試験成績表による		
		材質及び規格		特記仕様書による		製造業者の試験成績表による		
		材質		特記仕様書による	特記仕様書による	製造業者の試験成績表による		
		形状寸法	スチールテープ等で測定	特記仕様書による	特記仕様書による	管理表を作成しまとめる		
		アスファルトマット以外 滑動抵抗用マット						

11. 付属工材料の品質管理

工種	種別	試験(測定)種目	試験(測定)方法	規格値	施工管理基準		摘要		
					試験(測定)基準	管理方法			
付属工	係船柱	本体の化学成分、機械的性質 外観	JIS G5101 炭素鋼铸鋼品	JISによる	1浴解毎に1個以上	製造業者の試験成績表による			
			観察	JIS G5101	全数				
		形状寸法		仕様書による	全数	製造業者の測定表による			
	防舷材本体	材質			JIS K6250 JIS K6251 JIS K6253-3 JIS K6257 JIS K6259-1	製造前 ロットに使用した練りゴムより 試料1セット	製造業者の試験成績表による		
				性能	特記仕様書による	10本に1本			製造業者の試験成績表による
		外観		観察		有害な傷等がないこと			
					形状寸法： 長さ、幅、高さ、ボルト穴径及び中心間隔	特記仕様書及び監督員が承諾した詳細図等に適合していること	全数	製造業者の測定表による	
	防舷材取付金具	外観		観察		有害な傷等がないこと			
					形状寸法	特記仕様書及び監督員が承諾した詳細図等に適合していること			

工種	種別	試験(測定)種目	試験(測定)方法	規格値	施工管理基準		摘要
					試験(測定)基準	管理方法	
付属工	車止め、緑金物	本体の化学成分、機械的性質	JIS G3101 2種 SS400	JISによる		製造業者の試験成績表による	
		外觀	観察	使用上有害な反り、溶接部の不良箇所等がないこと			
	電気防食陽極板	形状寸法		仕様書による	全数	製造業者の測定表による	
		陽極の種類、化学成分		監督員が承諾した図面及び品質に適合していること		製造業者の試験成績表による	
	質量	形状寸法		監督員が承諾した図面各陽極の形状寸法の±5%以内	全数	製造業者の測定表による	
		質量	計量器により測定	各陽極の質量の許容範囲は±2%以内とし、取付総質量は陽極1個の標準質量の和を下回ってはいけない ただし、陽極1個の標準質量が30kg未満の陽極の許容範囲は±4%とする	全数	製造業者の測定表による	
	陽極板の電流効率等(陽極電位、発生電流)			90%以上		製造業者の試験成績表による	

12. 植生工材料の品質管理

工種	種別	試験(測定)種目	試験(測定)方法	規格値	施工管理基準		摘要
					試験(測定)基準	管理方法	
植生工	張土工・筋土工	土	特記仕様書による	特記仕様書または仕様書による	産地毎	試験成績表による	
		芝		特記仕様書または仕様書による	産地毎	品質証明書による	
		肥料(種類、品質)		特記仕様書または仕様書による	種類毎	品質証明書による	
		肥料(配合)	特記仕様書による	特記仕様書による	種類毎		
播種工・種子吹付工	土		特記仕様書による	特記仕様書または仕様書による	産地毎	試験成績表による	
	種子、肥料(種類、品質)			特記仕様書による	種類毎	品質証明書による	
	種子、肥料(配合)	特記仕様書による	特記仕様書による	種類毎			
	土壌改良剤、養生剤等			種類、品質が特記仕様書に適合していること	種類毎	品質証明書による	
	土		特記仕様書による	特記仕様書または仕様書による	産地毎	試験成績表による	
植栽工	樹木			特記仕様書または仕様書による	種類毎	品質証明書による	
	肥料(種類、品質)			特記仕様書または仕様書による	種類毎	品質証明書による	
	肥料(配合)	特記仕様書による	特記仕様書による	特記仕様書による	種類毎	品質証明書による	

写真管理基準

写真管理基準（案）

1. 総則

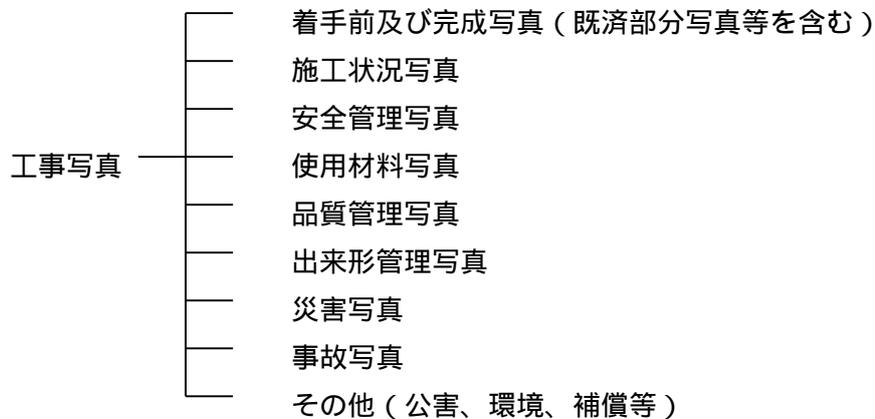
1-1 適用範囲

この写真管理基準は、土木工事施工管理基準 7 に定める土木工事の工事写真による（デジタルカメラを使用した撮影～提出）に適用する。

なお、フィルムカメラを使用した撮影～提出とする場合は、別紙「フィルムカメラを使用した場合の写真管理基準(案)」による。

1-2 工事写真の分類

工事写真は以下のように分類する。



2. 撮影

2-1 撮影箇所

工事写真の撮影箇所は写真管理（別表-3）に示すものとする。

2-2 撮影方法

写真撮影にあたっては、次の項目のうち必要事項を記載した小黒板を文字が判読できるよう被写体とともに写しこむものとする。

工 事 名
工 種 等
測点（位置）
設 計 寸 法
実 測 寸 法
略 図

小黒板の判読が困難となる場合は、「デジタル写真管理情報基準」に規定する写真情報（写真管理項目-施工管理値）に必要事項を記入し、整理する。

また、特殊な場合で監督職員が指示するものは、指示した項目を指示した頻度で撮影するものとする。

2-3 情報化施工

「TS 等光波方式を用いた出来形管理要領（土工編）(案)」、 「TS（ノンプリズム方式）を用いた出来形管理要領（土工編）(案)」、 「RTK-GNSS を用いた出来形管理要領（土工編）(案)」、 「地上型レーザースカナーを用いた出来形管理要領（土工編）(案)」、 「空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理要領（土工編）(案)」、 「無人航空機搭載型レーザースカナーを用いた出来形管理要領（土工編）(案)」、 「地上移動体搭載型レーザ

ースキャナーを用いた出来形管理要領(土工編)(案)」、「地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(舗装工事編)(案)」、「TS等光波方式を用いた出来形管理要領(舗装工事編)(案)」、「地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(舗装工事編)(案)」、「TS(ノンプリズム方式)を用いた出来形管理要領(舗装工事編)(案)」による出来形管理を行った場合には、出来形管理写真の撮影頻度及び撮影方法は、写真管理基準のほか、同要領の規定による。

また、「TS・GNSSを用いた盛土の締固め管理要領」による品質管理を行った場合には、品質管理写真の撮影頻度及び撮影方法は、写真管理基準のほか、同要領の規定による。

2-4 写真の省略

工事写真は以下の場合に省略する。

- (1) 品質管理写真について、公的機関で実施された品質証明書を保管整備できる場合は、撮影を省略する。
- (2) 出来形管理写真について、完成後測定可能な部分については、出来形管理状況のわかる写真を細別ごとに1回撮影し、後は撮影を省略する。
- (3) 監督職員が臨場して段階確認した箇所は、出来形管理写真の撮影を省略する。臨場時の状況写真は不要。

2-5 写真の編集等

写真の信憑性を考慮し、写真編集は認めない。ただし、『デジタル工事写真の小黑板情報電子化について』(平成29年1月30日付け、国技建管第10号)に基づく小黑板情報の電子的記入は、これに当たらない。

2-6 撮影の仕様

写真の色彩やサイズは以下のとおりとする。

- (1) 写真はカラーとする。
- (2) 有効画素数は小黑板の文字が判読できることを指標とする。縦横比は3:4程度とする。(100万画素程度～300万画素程度=1,200×900程度～2,000×1,500程度)

2-7 撮影の留意事項

写真管理(別表-3)の適用について、以下の事項を留意するものとする。

- (1) 撮影箇所等が工事内容により不適切な場合は、監督職員の指示により追加、削減するものとする。
- (2) 施工状況等の写真については、ビデオ等の活用ができるものとする。
- (3) 不可視となる出来形部分については、出来形寸法(上墨寸法含む)が確認できるよう、特に注意して撮影するものとする。
- (4) 撮影箇所がわかりにくい場合には、写真と同時に見取り図等(撮影位置図、平面図、凡例図、構造図など)を参考図として作成する。
- (5) 写真管理(別表-3)に記載のない工種については監督職員と撮影箇所・基準を協議のうえ定めるものとする。

3. 整理提出

写真管理(別表-3)に基づいて、撮影した写真原本を電子媒体に格納し、監督職員に提出するものとする。

写真ファイルの整理及び電子媒体への格納方法(各種仕様)は「デジタル写真管理情報

基準」に基づくものとする。

なお、電子媒体で提出しない場合は、別紙「フィルムカメラを使用した場合の写真管理基準（案）」による。

(別表-3) 写真管理

工種	区分	撮影箇所	撮影基準
工事全景	工事状況写真	工事着工前及び工事完成写真	工事完成前と完成後で比較できるよう全景撮影（継ぎ合せでも可）
	工事状況写真	工事施工中の写真	工事の施工状況が判るよう必要に応じ同一地点より撮影
	工事状況写真	工事施工中の写真	準備工の状態が判るよう撮影
準備工	工事状況写真	工事中の安全管理状況写真	実施状況の代表的なもの
	工事状況写真	工事施工中の写真	現場管理状況、試験設備などを代表的な時期に撮影
	工事状況写真	排砂管設置、撤去状況 番号・中継船設置、撤去状況 浚渫状況 排砂状況 海洋汚染防止対策状況	配置状況が判明できるよう撮影 各船毎、浚渫位置が判明できる背景を入れる。 特記仕様書の内容に対応させる。
浚渫及び床掘	工事状況写真	浚渫状況	船名毎、船団の配置及び浚渫位置が判明できる背景を入れる。
	工事状況写真	浚渫土の運搬状況 浚渫土の土捨状況 海洋汚染防止対策状況	土捨て位置が判明できる背景を入れる。 特記仕様書の内容に対応させる。
	工事状況写真	障害物積込状況 運搬船に積込まれた状態 障害物捨込状況	運搬個数が判明できるように撮影 障害物の大きさが判明できるようにテープを同時撮影
	工事状況写真	出来形の確認状況	全景については位置が判明できる背景を入れる。
	工事状況写真	材料 使用船舶機械等 海洋汚染防止対策状況 飛砂防止対策 出来形の確認状況	全景が判明できるよう撮影
地盤改良	工事状況写真		

工 種	区 分	撮 影 箇 所	撮 影 基 準
地盤改良	サンドコンパ クシヨンプイ ル・サンドドレ ーン・ペーパー ドレーン	工事状況写真 材料 使用船舶機械等	全景が判明できるよう撮影
	深層混合処理	工事状況写真 材料 使用船舶機械等 測量機設置、撤去状況 障害物撤去状況 改良杭打設状況 海洋汚染防止対策状況 改良船計器類	代表的な計器
	載荷	工事状況写真 材料 使用船舶機械等 海洋汚染防止対策状況 出来形の確認状況	全景については位置が判明できるように背景を入れる。
	ロットコンパ クシヨン	工事状況写真 材料置場 使用施工機械 施工状況	
	砕石ドレーン	工事状況写真 材料置場 使用施工機械 施工状況 出来形の確認状況	

工 種	区 分	撮 影 箇 所	撮 影 基 準
洗掘防止マット 摩擦増大用マット	工事状況写真	補強材セット状況 アスコン打設状況 搬入仮置き箇所 アンカー取付、加工状況 運搬状況 使用船舶機械等 敷設状況 材料 形状寸法測定状況	作業状況が判明できるように撮影
基礎捨石及び均し (基礎、被覆及び根固め、 裏込)	出来形管理確認写真	敷設位置、重ね幅、延長及びジョイント 材料 準備、仮設状況 陸上運搬状況 捨石投入状況 捨石均し状況 出来形の確認状況	確認箇所が分る背景を入れる。防砂マット及び防砂目地板等については洗掘防止マットを適用する。 作業機械作業状況等が判明できるように撮影
杭及び矢板 (鋼杭、コンクリート杭、 鋼矢板、鋼管矢板及びコ ンクリート矢板)	工事状況写真	規格・外観・形状寸法測定状況 杭の保管状況 杭の積込状況 杭の運搬状況 導材の設置状況 杭の建込状況 杭の打込状況 ハンマーの種類、型式等 打込記録状況 飛油、騒音防止対策状況 継手部の離脱	全景及び枕木、くさび等、変形、転落防止措置を撮影 使用機械器具、積込方法が判明できるように撮影 荷崩れ防止措置、台船への積載状況、使用船舶機械等が判明できるように撮影 使用材料及び船舶機械、導材の構造が判明できるように撮影 作業状況が判明できるように撮影 杭打船等の全景、打込方法、順序等が判明できるように撮影 離脱部の状況が判明できるように撮影 打込完了時の全景、打込本数（枚数）、間隔法線に対する出入りなどがわかるよう撮影
	出来形管理確認写真	杭及び矢板打込の出来形で工事完成後明 視できないもの	

工 種	区 分	撮 影 簡 所	撮 影 基 準
控工	工事状況写真	腹起しの取付状況 タイロッド受杭 タイロッド、タイワイヤーの組立て、取付状況 プレキャストコンクリート控壁、控工部 コンクリート、場所打コンクリート控壁 規格・外観・形状寸法測定状況	取付、締固め及び継手部の施工状況を撮影する。 コンクリートブロック及び上部コンクリートを適用する。 種類、規格が変わる毎にテープ等を同時撮影
コンクリート	出来形管理確認写真	腹起し、タイロッド、控杭、控壁等の取付出来形で工事完成後明視できないもの 材料 鉄筋、型枠組立て状況 コンクリート打設状況 ドコンクリート施工状況	腹起し、タイロッド、控杭、控壁等の施工結果がわかるように撮影 現場練りコンクリートの場合使用材料の品質規格、貯蔵状況、混合設備及び混合状況などがわかるように撮影 網部の配筋状況がわかるように撮影 コンクリート運搬、打設、締固め及び養生等の状況がわかる代表的なものを撮影 型枠建込、骨材投入、注入プラント設備、注入状況などがわかる代表的なものを撮影
コンクリート	出来形管理確認写真	鉄筋の位置組立て方法など	配筋間隔及び網部の配筋状況がわかるように撮影

工 種	区 分	撮 影 簡 所	撮 影 基 準
ケーソン	ケーソン製作	ヤード等の状況 使用船舶機械等 函台 棒鋼の保管状況 鉄筋の保管、組立て、結束状況 工事状況写真	ヤード全景及び整備が判明できるように撮影 使用する船舶、機械の種類が判明できるように撮影 函台、函台の平坦性（敷砂等）及び剥離（ルーフィング等）の敷設状況を撮影 枕木の配置、覆いの状態等を撮影 枕木の配置、覆いの状態及び組立て、結束の状態が確認できるように撮影 また、現場加工を行う場合は発電機、切断機、曲げ機及び加工状況を撮影 吊り卸しケーソンの場合に適用 製作及び大組製作の状況、組立組外し状況、型枠清掃状況 作業足場（内足場及び外足場の組立状況）、昇り足場、壁継ぎ、足場スペース（足場の構造、安全ネット等）が判明できるように、解体状況を撮影 打設準備（打設面の不純物除去）、コンクリート打設状況（ポンプ、スキップ、シュート、コンベア等の打設方法及び打込状態、締め状態）、仕上状況（天端均し仕上状況） レイタンス除去状況、養生状況を撮影
		鉄筋の出来形 型枠の出来形 コンクリート出来形 出来形管理確認写真	組立完了状況（各部分各層毎）、かぶりの状況（鉄筋と型枠の間隔が判明できるように撮影） 組立完了状況（各部分各層毎） 形状寸法（各部分各層毎）、外觀、完成品全景（ケーソン番号、吃水マークを入れ、打設完了状況が判明できるように撮影）
ケーソン進水	工事状況写真	蓋の取付状況（ネットを含む） パラスタ材投入状況 進水状況	曳航の場合で蓋の取付状況または取付完了状態を撮影 パラスタ材投入状況（パラスタ投入方法及び材斜が判明できるように撮影） 進水状況（FD、DD、斜路、吊り等）の方法が判明できるように撮影、進水設備（吊り卸しの場合の起重機船、吊具）、進水状況（漏水がある場合は漏水状況及び処置状況） 計画吃水であることが確認出来るよう撮影
		浮上または吊上げ完了状況 使用船舶機械等 仮置（係留）作業状況 工事状況写真	使用する船舶機械等の種類が判明できるように撮影 仮置き（注水を含む沈没状況）、及び係留（係留アンカーを含む）が判明できるように撮影
ケーソン仮置	出来形管理確認写真	仮置（係留）状況	沈没仮置完了状態または係留完了状態（係留アンカーを含む）が判明できるように撮影

工 種	区 分	撮 影 箇 所	撮 影 基 準
ケーソン	ケーソン回航・曳航	蓋の設置状況 使用船舶 回航・曳船用ロープ 回航・曳航状況 寄港及び避難の状況 完了（目的地着）状況	船名、形象物等が判明できるように撮影 取付状況及び取付位置並びに吊具取付状況を撮影 回航・曳航の姿勢が判明できるように撮影 途中寄港した場合にはその係留等の状況が判明できるように撮影 回航・曳航が完了した事が判明できるように撮影（付近の背景を同時撮影） 使用する船舶機械類及び配置状況が判明できるように撮影 据付作業が判明できるように撮影
	ケーソン据付	据付完了状況 据付目地 据付法線の出入	配筋が非対象の場合、全面及び背面の確認を含め据付完了が判明できるように撮影 代表的な部分を撮影 完成法線が判明できるように撮影（延長方向へ撮影）
ブロック	ブロック製作、運搬、仮置	工事状況写真	ヤード全景及び設備が判明できるように撮影 使用する機械の種類が判明できるように撮影 枕木の配置、覆いの状態等を撮影 枕木の配置、覆いの状態及び組立て、結束の状態が確認できるように撮影 また、現場加工を行う．場合は発電機、切断機、曲げ機及び加工状況を撮影
		出来形管理確認写真	製作及び大組製作の状況、組立組外し状況、型枠清掃状況 作業足場（内足場及び殊足場の組立状況）、昇り足場、壁継ぎ、足場スペース（足場の構造、安全ネット等）が判明できるように撮影 打設準備（打設面の不純物除去、散水）、コンクリート打設状況、仕上状況、養生状況を撮影 組立完了状況、かぶりの状況（鉄筋と型枠の間隔）が判明できるように撮影 組立完了状況 形状寸法、外観、完成品（製作個数が確認できるよう撮影）及び積重ね段数が確認できるよう撮影
	出来形管理確認写真	コンクリートの施工状況 鉄筋の出来形 型枠の出来形 コンクリート出来形	
	工事状況写真	使用船舶機械等 据付状況写真 出来形の確認状況	使用する船舶機械類が判明できるように撮影 据付作業が判明できるように撮影 方塊、平塊等の目地測定時及び法線出入の測定時（据付の全体が判明できるように撮影）

工 種	区 分	撮 影 簡 所	撮 影 基 準
中 詰	工事状況写真	使用船舶機械等 投入状況 均し状況 縮固状況 材料の確認 出来形の確認状況	使用する船舶機械類が判明できるように撮影 見本及び作業船等（テープ等を同時撮影） 中詰材の天端とケーソン天端との差が判明できるようにテープ等を同時撮影 作業船の形状がわかるよう前方、側面からそれぞれ撮影
		使用船舶機械等 ルーフィング敷設状況 コンクリート積込、運搬状況 コンクリート打設状況 天端仕上状況 養生作業状況 出来形の確認状況	作業状況が判明できるように撮影 蓋方塊の場合はブロックの撮影基準を適用 蓋コンクリートの施工天端高とケーソンまたは蓋方塊との差が判明できるようにテープ等を同時撮影
上部コンクリート	工事状況写真	打継ぎ処理状況 型枠の施工状況 鉄筋の施工状況 伸縮目地の設置状況 コンクリートの打設状況 足場の状況 灯台基礎、電柱穴、階段等 出来形の確認状況	作業方法が判明できるように撮影 構造、組立組外し運搬状況、目地の取付状況、清掃状況について作業機械、船舶、作業方法が判明できるように撮影 鉄筋の仮置、溶接、保管、組立及び結束状況 打設準備（打設面の不純物除去、散水状況等を撮影）、運搬方法、打設方法、打設状態、縮固状態、天端均し仕上状況、型枠取外し後の木コン穴埋状況、養生状況について作業状況がわかるように撮影 組立状況、解体状況
		路床の施工状況 路盤の施工状況	測定状況が判明できるように撮影 縮固めなどがわかるように撮影 路盤の敷均し、縮固め状況などがわかるように撮影
舗装	工事状況写真		

工 種	区 分	撮 影 簡 所	撮 影 基 準
舗 装	工事状況写真	型枠の施工状況 コンクリート舗設状況 目地施工状況	型枠据付時の路盤の状況、型枠据付状況がわかる代表的なものを撮影 コンクリート運搬舗設作業、締固め及び表面仕上げ状況のわかる代表的なものを撮影 スリップバー、タイバー目地材などの設置状況及び金網などの設置状況がわかる代表的なものを撮影 養生状況がわかる代表的なものを撮影
	工事状況写真	型枠の施工状況 アスファルト舗装状況 出来形の確認状況	型枠据付時の路盤の状況、型枠据付状況がわかる代表的なものを撮影 プラントの全景、運搬中の状況、舗装締固めの状況の代表的なものを撮影 コア一抜取り状況、コア一の状況などがわかるよう代表的なものを撮影
付 属 工	出来形管理 確認写真	舗装の出来形寸法 路床路盤の厚さ、コンクリート舗装の鉄 網、目地などで工事完成後後明視できな いもの	舗装厚がわかるよう脱型後側面より撮影 路床路盤の厚さ、コンクリート舗装の鉄網、目地及び舗装厚がわかるよう脱型後の側面などを 撮影
	工事状況写真	使用船舶機械等 基礎工施工状況 本体据付状況 搬入数量	使用機械、船舶等が判明できるように撮影 杭打ち、基礎石投入、均し及びコンクリート打設、押込ボルト等を撮影 据付状況が判明できるように撮影 搬入数量及び所定の規格表示が判明できるように撮影
防 舷 材	出来形管理確認写真	係船柱基礎コンクリートの出来形寸法な ど 本体据付確認状況	基礎杭打込完了状況、基礎石均し、コンクリート打設前の型枠、埋込ボルト検査状態及び基礎 完成状況が判明できるように撮影 据付完了状態が判明できるように撮影
	工事状況写真	使用船舶機械等 取付位置の状態 取付状況 搬入数量	使用機械、船舶等が判明できるように撮影 埋込（取付）ボルトの部分及び全景 搬入数量及び所定の規格表示が判明できるように撮影
	出来形管理確認写真	取付完了状態	取付完了状態の部分（1基）及び正面全体と延長方向全景

工 種	区 分	撮 影 箇 所	撮 影 基 準	
付 属 工	車止め・縁金物	工事状況写真	使用する船舶機械等が判明できるように撮影 取付、コンクリート打設	
		出来形管理確認写真	取付完了状態	
	電気防食 (陽極)	工事状況写真	使用船舶機械等 陽極 取付状況 電位測定装置設置状況	使用する船舶機械等が判明できるように撮影 取付陽極の部分（1組）及び全体、形状寸法測定状況
		出来形管理確認写真	取付完了状態 電位測定	測定用端子の設置状況 潜水士による確認検査状況 電位差測定の状態
		工事状況写真	使用船舶機械等 施工状況	使用する船舶機械等が判明できるように撮影 各層の塗装状況部分及び全景
	防食塗装	出来形管理確認写真	塗装完了状態	完了の部分（1箇所）及び正面全体と延長方向を撮影
		工事状況写真	使用船舶機械等 施工状況	使用する船舶機械等が判明できるように撮影
	被覆防食	出来形管理確認写真	被覆防食完了状態	完了の部分（1箇所）及び正面全体と延長方向を撮影

工 種	区 分	撮 影 簡 所	撮 影 基 準
溶接 切断	工事状況写真	開先の加工状況 溶接の作業状況 溶接棒、溶接ワイヤ	使用機械器具が判明できるように撮影 使用機械器具が判明できるように撮影 特記仕様書で規定した品質であることが判明できるよう撮影（包装の表示等）
	出来形管理確認写真	形状寸法	ゲージを同時撮影
	工事状況写真	切断作業状況 酸素ガス及び溶解アセチレン	使用機械器具が判明できるように撮影 特記仕様書で規定した品質であることが判明できるよう撮影（ポンペの表示等）
土工	出来形管理確認写真	形状寸法	ゲージを同時撮影
	工事状況写真	工事施工前の状況写真 施工状況 法面の施工状況 出来形の確認状況	伐開前、土取場及び土捨場の着工前の状況がわかるよう撮影 排水状況、伐開状況、切盛土作業などの状況がわかるよう撮影 法面仕上げ状況、法面工作業状況等がわかる代表的なものを撮影 盛土の各層の仕上り厚さ及び裏込めの出来形測定状況が判明できるように撮影
	工事状況写真	使用船舶機械 施工状況 公害防止対策	使用する船舶機械の種類が判明できるように撮影 埋立材の採取状況、運搬状況、余水吐の設置及び撤去状況（余水吐が判明できるときに撮影）
埋立及び裏埋	出来形管理確認写真	裏埋などで土事完成後明視できないもの	出来形の測定状況
	工事状況写真	使用機械器具等 材料の管理状況 土の敷き均し、肥料の散布状況 芝の植付け状況 使用材料	使用機器の規格、形状等が判明できるよう撮影 材料の管理状況が判明できるよう撮影 土の敷き均し、肥料の散布状況が判明できるよう撮影 剥離しやすい箇所（固定、ローラ等）による鎮圧状況が判明できるよう撮影 提出見本により芝、肥料の種類、土の性状等が判明できるよう撮影
	出来形管理確認写真	植生状況	全体区域、部分的に施工前及び完成後の状況が判明できるよう撮影
植生工	出来形管理確認写真	植生状況	全体区域、部分的に施工前及び完成後の状況が判明できるよう撮影

工 種	区 分	撮 影 簡 所	撮 影 基 準
植 生 工	播 種 工 種子吹付工	使用機械器具等 材料の管理状況 種子の播き付け、土の敷き均し等の状況 使用材料	使用機器の規格、形状等が判明できるよう撮影 材料の管理状況が判明できるよう撮影 作業状況が判明できるよう撮影 土、種子、肥料、土壌改良剤、養生剤等の種類が判明できるよう撮影
	植 栽 工	出来形管理確認写真 使用機械器具等 運搬機械、材料管理状況 土の敷き均し、肥料の散布状況 根回し、運搬、杭穴、植付け、名札等の 状況 使用材料	全体区域、部分的に施工前及び完成後の状況が判明できるよう撮影 使用機器の規格、形状等が判明できるよう撮影 材料の管理状況が判明できるよう撮影 土の敷き均し、肥料の散布状況が判明できるよう撮影 植樹の施工状況が判明できるよう撮影 樹木の形状及び提出見本により肥料の種類、土の性状等が判明できるよう撮影
汚濁防止膜工	出来形管理確認写真	植樹状況	全体区域、部分的に施工前及び完成後の状況が判明できるよう撮影
	工事状況写真	取付け、組立状況 運搬、設置、撤去状況 カーテンの種類、形状 汚濁防止膜の構造 出来形（設置状況）	カーテンの接続、アンカー等の取付状況が判明できるよう撮影 作業状況が判明できるよう使用船舶機械を配慮し撮影 カーテンの種類、規格、形状等が判明できるよう撮影 アンカー、フロート、ロイヤール等の規格形状等が判明できるよう撮影 正面、側面等全体の設置状況が判明できるよう撮影

別紙「フィルムカメラを使用した場合の写真管理基準（案）」

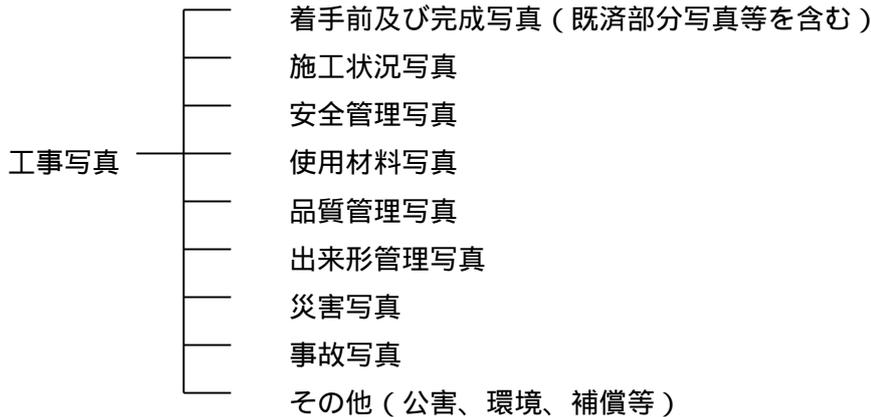
1. 総則

1-1 適用範囲

この写真管理基準は、土木工事施工管理基準7に定める土木工事の工事写真による管理（フィルムカメラを仕様した撮影～提出）に適用する。

1-2 工事写真の分類

工事写真は以下のように分類する。



2. 撮影

2-1 撮影箇所

工事写真の撮影箇所は写真管理（別表-3）に示すものとする。

2-2 撮影方法

写真撮影にあたっては、次の項目のうち必要事項を記載した小黒板を文字が判読できるよう被写体とともに写しこむものとする。

工 事 名
工 種 等
測点（位置）
設 計 寸 法
実 測 寸 法
略 図

小黒板の判読が困難となる場合は、別紙に必要事項を記入し、写真に添付して整理する。
また、特殊な場合で監督職員が指示するものは、指示した項目を指示した頻度で撮影するものとする。

2-3 情報化施工

「TS等光波方式を用いた出来形管理要領（土工編）（案）」、「TS（ノンプリズム方式）を用いた出来形管理要領（土工編）（案）」、「RTK-GNSSを用いた出来形管理要領（土工編）（案）」、「地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領（土工編）（案）」、「空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理要領（土工編）（案）」、「無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領（土工編）（案）」、「地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領（土工編）（案）」、「地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領（舗装工事編）（案）」、「TS等光波方式を用いた出来形管理要領（舗装工事編）（案）」、「地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領（舗装工事編）（案）」、「TS（ノンプリズム方式）を用いた出

来形管理要領（舗装工事編）（案）」による出来形管理を行った場合には、出来形管理写真の撮影頻度及び撮影方法は、写真管理基準のほか、同要領の規定による。

また、「TS・GNSSを用いた盛土の締固め管理要領」による品質管理を行った場合には、品質管理写真の撮影頻度及び撮影方法は、写真管理基準のほか、同要領の規定による。

2-4 写真の省略

工事写真は以下の場合に省略するものとする。

- （１）品質管理写真について、公的機関で実施された品質証明書を保管整備できる場合は、撮影を省略するものとする。
- （２）出来形管理写真について、完成後測定可能な部分については、出来形管理状況のわかる写真を細別ごとに１回撮影し、後は撮影を省略するものとする。
- （３）監督職員が臨場して段階確認した箇所は、出来形管理写真の撮影を省略するものとする。

2-5 撮影の仕様

写真の色彩や大きさは以下のとおりとする。

- （１）写真はカラーとする。
- （２）写真の大きさは、サービスサイズ程度とする。ただし、監督職員が指示するものはその指示した大きさとする。

2-6 留意事項

写真管理（別表-3）の適用について、以下の事項を留意するものとする。

- （１）「撮影箇所等が工事内容により不適切な場合は、監督職員の指示により追加、削減するものとする。
- （２）施工状況等の写真については、ビデオ等の活用ができるものとする。
- （３）不可視となる出来形部分については、出来形寸法（上墨寸法含む）が確認できるよう、特に注意して撮影するものとする。
- （４）撮影箇所がわかりにくい場合には、写真と同時に見取り図（撮影位置図、平面図、凡例図、構造図など）を工事写真帳に添付する。
- （５）写真管理（別表-3）に記載のない工種については監督職員と撮影箇所・基準を協議のうえ定めるものとする。

3. 整理提出

工事写真として、撮影写真の原本及び工事写真帳を各１部提出するものとし、その整理方法等は以下によるものとする。

（１）撮影写真の原本

撮影写真の原本とは、写真管理（別表-3）に基づいて撮影した写真のネガをいい、密着写真とともに撮影内容がわかるようにネガアルバムに整理し提出するものとする。

（２）工事写真帳

工事写真帳は、写真管理（別表-3）に基づいて撮影した写真をアルバム等に整理したものをいい、工事写真帳の大きさは、４切版又はA4版とする。

